

平成27年度

教育に関する事務の管理及び執行状況の
点検及び評価報告書

石川県教育委員会

はじめに

近年、人口減少と少子高齢化の進行、情報化やグローバル化、科学技術の進展などを背景に、教育を取り巻く環境は大きく変化しており、また、地方創生の推進、北陸新幹線の金沢開業、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定など、本県の地域社会環境も大きく変わりつつあります。学校現場においても、いじめの社会的問題化、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加、本格的な教員の世代交代など、新たな課題も生じています。

このように目まぐるしく変化するこれからの社会を生き抜くためには、子供たちに確かな学力を身に付け、一人ひとりが多様な個性と能力を伸ばし、主体的に人生を切り拓いていく力と、他者と共に支え合い、高め合いながら、新たな価値を創造していく力が求められます。

県教育委員会においては、こうした状況に対応するため、本年3月に平成28年度からの5年間ににおける本県教育の目指す姿と施策の展開の方向性をあらためて示す「第2期石川の教育振興基本計画」を策定しました。

この計画に基づき、基本理念に掲げる「未来を拓く心豊かな人づくり」を目指し、「いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成」、「学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成」、「豊かな心と健やかな体を備えたタフな人づくり」、「信頼される質の高い学校づくり」、「学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上」、「生涯にわたり学び続ける環境づくり」、「文化財の保存・活用」及び「ライフステージに応じたスポーツ活動の充実」を8つの柱とした諸施策を積極的に展開することとしています。

平成28年度にあっては、「いしかわ学びの指針12か条」に基づき、子どもたちの確かな学力の育成を図るほか、「高等学校「学びの力」向上アクションプラン」に基づき、校種の特性や生徒の学力に応じたきめ細かい学力向上対策を図るとともに、「いしかわ師範塾」をさらに充実し、養成段階も含めた教員の指導力の育成などの諸事業に積極的に取り組むことといたしました。

本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、平成27年度の教育委員会の取組について点検評価し、金沢大学浅野秀重教授と、金沢美術工芸大学桑村佐和子教授からご意見をいただき、まとめたものです。

県教育委員会としては、点検評価の実施を通じて施策の検証と改善を行い、教育施策の効果的な推進に努めてまいりたいと考えています。

平成28年8月

石川県教育委員会

目 次

事務の点検評価

- 1 文化や風土を生かした、世界に通じる人づくり
(1) 文化や風土を生かした教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
(2) 国際社会に対応できる実践的なコミュニケーション能力の育成・・・・・・・・ 3
- 2 確かな学力をはぐくみ一人一人の個性と創造性を伸ばす教育
(1) 確かな学力の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(2) 一人ひとりの資質・能力を高め、社会の変化に対応できる
実践力を育む教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(3) 未来への飛躍を実現する人材の育成・・・・・・・・・・・・ 1 2
(4) 理科教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 4
(5) 産業教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 6
(6) 特別支援教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 9
- 3 豊かな人間性をはぐくむとともに、健康や体力の増進に努める、
たくましい人づくり
(1) 心の教育・道徳教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 4
(2) いじめ・不登校・暴力行為等への取組の充実・・・・・・・・ 2 5
(3) 豊かな社会性の育成・人権教育の推進・・・・・・・・ 2 8
(4) 健康や体力をはぐくむ教育の充実・・・・・・・・・・・・ 3 0
- 4 時代の変化に対応した、魅力ある学校づくり
(1) 教職員の資質・能力の向上・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 3
(2) 教育環境の整備・充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 6
- 5 学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上・・・・ 4 0
- 6 学びの気運に満ちた生涯学習社会づくり・・・・・・・・・・・・ 4 4
- 7 文化財の保存・活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 6
- 8 ライフステージに応じたスポーツ活動の充実
(1) 県民のスポーツライフの充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 0
(2) より高いレベルの競技者育成をめざした取組の充実・・・・ 5 1
(3) 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取り組み・・・・ 5 3
(4) スポーツ施設の整備・充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 3
- 9 石川の教育振興基本計画の改定・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 4

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

- 1 教育委員会会議・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 5
- 2 教育委員の主な活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 6

教育委員会の予算

- 平成27年度当初予算（教育委員会）の概要・・・・・・・・ 5 8

事務の点検評価

1 文化や風土を生かした、世界に通じる人づくり

本県の豊かな風土や、そこで培われた多彩な文化、歴史など、石川にしかない固有の教育資源を活用し、一人一人が様々な体験活動を通して学ぶ喜びや楽しさ、手応えを実感するとともに、郷土石川を愛し、誇りに思う意識をはぐくむ教育を展開する。さらに、石川を自己存立の基盤としながら、多様な文化を織りなす世界の国々や地域の中で、主体的に活躍できる視野の広い行動力のある人づくりをめざす。

1 (1) 文化や風土を生かした教育の充実

取組	<p>◆ふるさと学習の充実（1,242千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ふるさとモット学び塾の実施 <ul style="list-style-type: none"> ふるさとふれあい講座 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>本多の森会場</td> <td>10講座</td> <td>1,459名</td> </tr> <tr> <td>現地コース</td> <td>6講座</td> <td>223名</td> </tr> </table> ふるさと発見出前講座 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>13小中学校、11公民館で開催</td> <td>24講座</td> <td>1,309名</td> </tr> </table> 講座のインターネット配信 13講座 	本多の森会場	10講座	1,459名	現地コース	6講座	223名	13小中学校、11公民館で開催	24講座	1,309名
本多の森会場	10講座	1,459名								
現地コース	6講座	223名								
13小中学校、11公民館で開催	24講座	1,309名								
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「ふるさとモット学び塾」を開設し、石川の歴史や伝統文化などをテーマとした講座や、史跡・偉人ゆかりの地での現地講座、小中学校での出前講座など、子どもから大人まで広く県民がふるさと石川の魅力をより深く学ぶ機会を提供し、40講座に延べ2,991名が受講しました。ふるさとふれあい講座のアンケート結果では、満足度が90%以上と高く、受講者のふるさと学習の意欲、関心が高まったと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成28年度は、小学生と保護者を対象とした現地講座の開催により、より多くの県民、幅広い年齢層の受講者が参加しやすい工夫と拡充を図ります。</p>									
取組	<p>◆海洋体験活動の実施（1,517千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> 海洋チャレンジプログラムの実施 <ul style="list-style-type: none"> 実習船「おおとり丸」を利用した七尾湾洋上体験コース <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>2回 小学校5年生～中学校3年生</td> <td>68名</td> </tr> </table> 定期船「ニューへぐら」を利用した離島体験コース <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>2回 小学校4年生～中学校3年生</td> <td>102名</td> </tr> </table> 	2回 小学校5年生～中学校3年生	68名	2回 小学校4年生～中学校3年生	102名					
2回 小学校5年生～中学校3年生	68名									
2回 小学校4年生～中学校3年生	102名									
点検・	<p>【成果】</p> <p>平成27年度は2泊3日で、2コース、各2回実施し、170名の児童生徒が参加しました。舩倉島での離島体験コースでは、より多くの子どもたちに体験の機会を提供するため、参加対象学年を小学校4年生以上に拡大しました。また、舩倉島についての事前学習、</p>									

評価	<p>離島生活や環境学習などの離島体験といった体系的な活動を行うなど、プログラムの内容を充実させました。活動後のアンケートでは参加児童生徒の満足度が98%を超え、92%の児童生徒が「友達と協力して活動できた」と回答しています。海洋体験活動を通して自然体験の楽しさや石川の海の豊かさを感じさせるとともに、社会で求められる自立心や主体性、協調性などの涵養に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>自然のすばらしさや生活との結びつきなどを学び、協力することの大切さを実感することは、豊かな社会性の育成につながることから、より多くの子どもたちに体験の機会を提供できるよう広く周知に努めます。今後とも、アンケート結果も踏まえながら、海水調査やふるさとの自然を学ぶオリエンテーリングを工夫するなど、魅力あるプログラムの提供に努め、引き続き取組を進めていきます。</p>
----	--

取組	<p>◆いしかわ子ども自然学校の実施（5,170千円）</p> <table border="0"> <tr> <td>・個人参加型自然体験プログラムの実施</td> <td style="text-align: right;">総計：196プログラム</td> <td style="text-align: right;">7,217名</td> </tr> <tr> <td> オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度)</td> <td style="text-align: right;">20プログラム</td> <td style="text-align: right;">151名</td> </tr> <tr> <td> サマーチャレンジ(夏休み 1泊2日～2泊3日程度)</td> <td style="text-align: right;">37プログラム</td> <td style="text-align: right;">991名</td> </tr> <tr> <td> ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加)</td> <td style="text-align: right;">139プログラム</td> <td style="text-align: right;">6,075名</td> </tr> </table> <p>・広報活動 案内パンフレットの作成 38,000部（県内小学4年生～6年生全員配付）</p> <p>・推進体制の整備 ボランティア養成事業の実施 8講座 163名</p>	・個人参加型自然体験プログラムの実施	総計：196プログラム	7,217名	オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度)	20プログラム	151名	サマーチャレンジ(夏休み 1泊2日～2泊3日程度)	37プログラム	991名	ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加)	139プログラム	6,075名
・個人参加型自然体験プログラムの実施	総計：196プログラム	7,217名											
オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度)	20プログラム	151名											
サマーチャレンジ(夏休み 1泊2日～2泊3日程度)	37プログラム	991名											
ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加)	139プログラム	6,075名											
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>平成27年度は196のプログラムを実施し、特に、ファミリーチャレンジプログラムを充実させたことにより、26年度より2千人以上多い、7,217名の参加がありました。また、ボランティア養成講座には、大学生、保育士など163名が参加し、子どもたちの自然体験活動の推進体制の整備を図りました。</p> <p>9月には県庁19階ロビーで、活動内容や施設紹介等のパネル展示や体験コーナーを設け、自然体験の魅力について広く県民にPRしました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも関係職員の指導技術の向上を目的とした研修の実施や、ボランティアスタッフの養成など推進体制の整備を図っていくとともに、白山手取川ジオパークの活用や、子どもたちが達成感をより感じられる野外活動など、魅力あるプログラムの提供に努め、自然体験活動の楽しさや教育的効果を広く県民に広報していきます。</p>												

1 (2) 国際社会に対応できる実践的なコミュニケーション能力の育成

取組	<p>◆英語のコミュニケーション能力を高める授業の実践研究 (1,375 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の英語力や学習状況を分析し、指導改善計画を作成 ・モデル校5校(大聖寺、金沢錦丘、金沢商業、七尾、輪島)において実践研究
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>外部有識者、モデル校担当者が一堂に会する英語指導力分析会議を開催し、本県の英語教育の現状及び課題等について協議しました。会議では、本県の英語教育の現状として、「読む」「書く」を中心とした指導・評価が中心であり、「聞く」「話す」に関する指導・評価が十分ではないことが課題であるとして、4技能(聞く、話す、読む、書く)をバランス良く育成するため、読んだ内容から話す活動を派生させるという観点で授業を構成することや、聞いて読む、話して書くのような統合的な活動を様々な場面で取り入れ、音声と文字を結びつける活動を繰り返すこと、などの改善案が示されました。</p> <p>これを受け、各モデル校において実践研究を行い、ICTを活用して図表等で視覚にも訴えることで聞く力を定着させる授業の研究や、読んだ内容について簡単なメモを見ながら自分の言葉で意見を伝える即興的なやりとりに繋がる活動の研究など、各校の実態に応じた「聞く」「話す」の指導改善を図りました。</p> <p>また、モデル校の実践研究をまとめたDVDを作成して県立高等学校全校に配布し、英語の力をバランスよく育成する方法を共有するとともに、平成28年3月に英語教育改善プランをとりまとめました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>モデル校以外の高校においても英語に関する4技能をバランスよく育成できるよう指導法の共有化を図るとともに、小中高教員を対象に新学習指導要領を見据えたセミナーを開催し、今後の英語教育への意識改革・指導法の習得を進めていきます。</p>
取組	<p>◆高校生の海外留学の促進 (1,233 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外留学を希望する高校生への就学支援 3名を支援 ・石川県海外留学フェアの開催 28名が参加 (高校生22名・中学生3名・教員3名)
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>高校生の海外留学を促すため、27年度は3名の海外留学を支援しました。1年間の海外留學生生活を終えて帰国した生徒からは「コミュニケーションをとるための英会話能力の必要性に気付かされた」「日本という国が世界の人からどのように見られているのかを改めて考えさせられた」などの感想があり、視野の拡大、成長を感じることができました。</p> <p>また、「石川県海外留学フェア」では、留学の方法、効果等について説明するとともに、留学した高校生が自身の経験を話す機会を設け、高校生にとって留学が身近なものに感じられるよう取り組みました。中でも、県内のALT及び外国人留學生の協力を得て実施した海外交流体験では、参加者が海外留学を疑似体験することができたと</p>

	<p>大変好評でした。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>「石川県海外留学フェア」の開催時期を官民協働の留学促進キャンペーン「トビタテ！留学 J A P A N」の募集要項配付時期に合わせ、海外留学の機運を高めるとともに、同フェアにおいて、高校在学中に海外留学を行うことの利点を高校生や保護者に周知することで、留学の増加につなげていきたいと考えています。</p> <p>本事業のみならず、海外との交流などを積極的に推進し、石川の魅力をしっかりと伝えられるグローバル人材の育成に取り組んでいきます。</p>
--	---

<p>取組</p>	<p>◆高等学校における職業英会話力の育成（1,699千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語での日常会話や簡単な報告・連絡、基本的な専門用語などを学ぶ教材及び指導法の開発、海外赴任経験者による講話など <p>事業実施校（専門高校 8校及び総合学科を持つ高校 3校、計 11校）</p>
<p>点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>海外赴任経験者による講話を開催し、生徒の英語学習への意欲を喚起するとともに、卒業後の職業に直接役に立つ英会話力の育成を目的として、平成 25 年度及び 26 年度の成果をもとに、教員と外国語指導助手が協力して独自教材と指導法の開発を行い、実践的な英語コミュニケーション能力の向上に資する授業を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>過去 3 年間で確立した指導法や教材を活用して生徒の英語力の向上に継続的に取り組むとともに、生徒が学習した成果を発表する場として「石川県高校生ビジネス英語コンテスト」を実施し、生徒が互いに切磋琢磨する機会を提供します。また、平成 28 年 11 月に開催する全国産業教育フェア石川大会の「全国高校生ビジネス英語コンテスト」や「国際交流ブース」等において、本事業で生徒が身に付けた成果を全国にアピールしたいと考えています。</p>

取組	<p>◆外国語指導助手の配置（208,663千円）</p> <p>・高等学校等に外国語指導助手 44名を配置</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>外国語指導助手を活用した授業により、英語の実践的コミュニケーション能力の伸長を図りました。</p> <p>平成27年度は「授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は原則として英語で行うこと」とした新学習指導要領に基づいた授業を高校の全ての学年で行い、日本人教師と外国語指導助手との協同による指導を展開しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、英語力向上に向けた国の動きに合わせ、外国語指導助手を活用した授業を通じて、生徒の英語を「聞く」「話す」力の育成に努めます。また、英検等取得率を指標として英語力向上の検証を行い、国が設定する「高校卒業段階で英検準2級～2級程度以上の英語力を有する生徒の割合が50%」という目標の早期達成を目指して、英語教育の充実に取り組めます。</p>

施策指標の達成状況

指標名		H22 基準値	H27 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
「いしかわ子ども自然学校」参加者数		2,910人 (H21)	7,217人	5,400人	100%
「いしかわ学校版環境 ISO」 認定校の割合 ※県立学校は既 に全校認定済み	小学校	20%	63.0%	80%	78.8%
	中学校	15%	43.0%	70%	61.4%

※H22 基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。

H27 目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

2 確かな学力をはぐくみ一人一人の個性と創造性を伸ばす教育

新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す、いわゆる「知識基盤社会」時代にあつて、子どもたちに「生きる力」をはぐくむことがますます重要になっている。

とりわけ、「生きる力」の「知」の側面である学力については、子どもたちに学ぶ楽しさやわかる喜びを感じさせながら、基礎的・基本的な知識・技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことが大切である。

こうした「確かな学力」を土台として、子どもたち一人一人が意欲的に個性や創造性を伸ばしていくことが求められている。

本県では、学力向上に向けた中長期的指針となる「いしかわ学びの指針 12 か条」を踏まえ、具体的な指導法や指導事例を示した「学力向上プログラム」の活用や、検証改善サイクルによる教員の指導改善に向けた取組の一層の充実を図り、子どもたちに「確かな学力」を身に付けさせるとともに、キャリア教育や特別支援教育の充実を図り、子どもたちが社会的に自立して生きていくための基礎となる力や創造性を育成する。

2 (1) 確かな学力の育成

取組	<p>◆いしかわ学びの指針 12 か条の推進 (23,469 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ学びの指針 12 か条推進校の指定(30 校) 市町の中核となって学力向上に取り組む学校の指定など ・「学力向上プログラム」の推進 学力調査分析、指導事例・評価問題の作成など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「いしかわ学びの指針 12 か条」の推進に向け、アクティブ・ラーニングを取り入れた指導法や ICT を効果的に活用した実践報告、学びの組織的実践推進事業の拠点校による学力向上ロードマップの実施状況報告等を行い、指針に基づいた学力向上の取組の啓発・普及を図ることができました。</p> <p>また、学力向上プログラム推進チーム会議を 10 回開催し、金沢大学教員の指導・助言を受け、全国学力・学習状況調査の分析・考察や学力向上プログラムの更新・見直しを行い、指導事例 (10 事例) や評価問題 (61 問)、理科の指導法の見直し等、プログラムの内容の充実を図りました。プログラムの活用状況調査によると、全ての小中学校で大いに参考になったと回答しており、「いしかわ学びの指針 12 か条」に基づいた学力向上の取組が概ね定着してきたと考えています。</p> <p>さらに、これまでの学力向上の取組の成果と課題、次期学習指導要領への円滑かつ効果的な接続を踏まえ、平成 28 年 1 月、「いしかわ学びの指針 12 か条」を改定し、「学びの 12 か条^{プラス}」を策定しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>「学びの 12 か条^{プラス}」を普及・啓発し、授業づくり、指導体制づくり等の推進を図るとともに、課題である活用力の向上や次期学習指導要領に向けた効果的な指導法の開発・実践、検証方法の改善を進め、実効性のある取組を更に推進していきます。</p> <p>また、地域間や学校間で学力向上の取組に差が見られることから、引き続き、学校が組織的・継続的に学力向上に取り組むためのシステムづくりを行っていきます。</p>

取組	<p>◆児童生徒の主体的に学ぶ意欲の向上（2,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能動的学習推進校の指定(11校：小学校5校、中学校6校) アクティブ・ラーニングを取り入れた学習やICTの効果的な活用による指導法の研究、開発など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>児童生徒の主体的に学ぶ意欲と実行力の育成を目指し、アクティブ・ラーニングを取り入れた指導方法及びその評価方法の工夫・改善を図ることにより、次期学習指導要領の円滑な実施に向けた先導的な研究開発に取り組んできました。</p> <p>また、管理職や研究主任等を対象としたアクティブ・ラーニング研究会を開催し、アクティブ・ラーニングについての理解を深めました。また、各推進校の取組を学力向上フォーラム等において発表することで、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業やICTを効果的に活用した授業等について県内に広く紹介することができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後は、「学びの12か条^{プラス}」を踏まえ、授業におけるICTの効果的な活用方法やアクティブ・ラーニングを取り入れた指導方法について具体的に示すために、各推進校による研究発表会を開催するとともに、参考となる取組事例をWeb等で発信していきます。</p>

取組	<p>◆小・中学生の基礎学力調査の実施（10,564千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象学年、教科等（平成27年4月実施） 小学校4年生 国語、算数 小学校6年生 社会（※国調査 国語、算数、理科） 中学校3年生 社会、英語（※国調査 国語、数学、理科）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>各学校が基礎学力調査結果の分析・考察を行うための表やグラフを作成する「分析・考察のための資料作成ファイル」を新たに作成し直してホームページに掲載するとともに、県全体の調査結果を取りまとめた「結果の概要」を各学校等へ配付しました。</p> <p>また、調査結果の分析・考察及び指導事例を示した「分析・考察」を各学校等へ配付するとともに、調査から見えてきた課題や、それらを克服するためにどのような指導が大切かなど、調査結果の効果的な活用方法について、研究主任連絡協議会等で説明しました。こうした取組を通じ、各学校での学力調査を効果的に活用した学力向上の取組を推進することができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>学力調査の実施、結果の分析・考察等を通して、子どもたち一人一人の学力の到達度や学習状況等の実態を適切に把握することは、学力向上に向けた指導改善に役立てていく上で大変重要であることから、継続して取り組む必要があると考えています。</p>

取組	<p>◆土曜日の教育活動の推進（8,885千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜授業の推進 （高等学校） <ul style="list-style-type: none"> 小松商業高校 簿記、情報処理などの資格取得を目指す 津幡高校 競技力向上、メンタルトレーニングなど、体育の専門性の向上を図る 羽咋工業高校 工業技能検定や職業英会話等に取り組む （小・中学校） <ul style="list-style-type: none"> 中能登町の全小中学校（小学校3校、中学校1校） 国語、算数、数学を中心とした習熟度別学習 輪島市の全小中学校（小学校10校、中学校3校） 退職教員等を活用した算数、数学、英語の補充的・発展的学習 ・地域の人材を活用した土曜学習の推進（6市町48活動） <ul style="list-style-type: none"> 小松市 自然体験活動、理科実験、郷土学習、職場体験など 白山市 「水と人との関わり」をテーマとした体験活動など ・サタデイ・イングリッシュ・セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> オールイングリッシュでの体験活動を取り入れた英語力向上セミナーの開催 対 象 希望する高校生（65名） 開催回数 年間10回（金沢地区6回、加賀地区2回、能登地区2回）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>土曜授業の対象となった高校では、資格試験の取得（実用英語検定準2級、QC検定等）や競技スキルの向上などに取り組みました。また、小・中学校では、国語、算数・数学や英語等において、外部講師（退職教員等）や高校生を活用した習熟度別少人数学習に取り組むことで、子どもたちの学習理解の向上を図りました。児童生徒からは肯定的な感想が多く寄せられており、児童生徒の学習への意欲的な取組の促進や学習内容の定着が図られました。</p> <p>地域の人材を活用した土曜学習の取組を実施した市町では、子どもたちが、地域の町並みを歩く歴史学習や味噌作り、和菓子作りなどの体験学習を通じて地域の人と関わり、学校では得られない豊かで有意義な土曜日を過ごすことができました。</p> <p>また、サタデイ・イングリッシュ・セミナーでは、金沢地区に加えて加賀地区と能登地区にサテライト会場を設け、ALTや留学生の協力のもと、多くの生徒が英語によるアクティビティを通じ、英語を使用することへの関心を深めることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、外部人材の有効活用、個人の到達度や意欲に沿った習熟度別学習の実施など、子どもたちの学習意欲や学力向上に効果のある実施方法を継続していきます。また、学校・家庭・地域が協力連携し、土曜授業や土曜学習の充実を図ることで、子どもの有意義な土曜日の実現を目指します。</p> <p>サタデイ・イングリッシュ・セミナーは、実施を希望する県立高校10校で実施し、地域を問わず生徒の学習意欲に応えられる体制を作るほか、新たに、中学生を対象としたセミナーを開催し、英語を使用し、コミュニケーションすることへの関心を高めていきます。</p>

取組	<p>◆きめ細かな指導体制の充実</p> <p>小学校 1、2 年 35 人学級</p> <p>小学校 3、4 年 35 人学級と習熟度別少人数授業との選択制</p> <p>小学校 5、6 年 習熟度別少人数授業の実施</p> <p>学習指導の充実を図るため、小中学校等に退職教員等を非常勤講師として配置</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>生活指導面での支援が必要な小学校低学年・中学年における少人数学級や、学力向上策としての小学校 3 年以上の習熟度別少人数授業など、指導法の工夫・改善による、きめ細かな教育活動の実践のため、教員の加配を行いました。</p> <p>また、退職教員等を効果的に活用することにより、小中学校等に計 177 名の非常勤講師を配置し、ベテラン教員の知識や技能を生かして課題の解決をサポートすることで、学校現場の支援の充実を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも学校のニーズを踏まえた教員配置に努め、きめ細かな指導の充実を図っていきます。</p>

2 (2) 一人ひとりの資質・能力を高め、社会の変化に対応できる実践力を育む教育の推進

取組	<p>◆高等学校学カスタンダードの策定と評価研究 (6,651 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校に応じた学習指導方針(スクールポリシー)の策定 ・先行実施校(小松商業・小松工業・翠星・野々市明倫・金沢錦丘・金沢泉丘)における県外先進校視察、指導計画書(学カスタンダード)に基づく授業の先行実施 ・対象校(全日制 38 校)全校において、1 年次履修科目を対象とした指導計画書(学カスタンダード)の策定
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県内高校生や保護者等約 12,000 名にアンケートを行い、全日制高等学校 38 校において、地域の声を反映した学習指導方針(スクールポリシー)を策定しました。</p> <p>また、先行実施校として 6 校を指定し、様々な知識やスキルを使いこなすことを求めるような課題や多様な評価を行っている他県の先進校を視察し、指導・評価方法について学ぶとともに、授業で実践・研究を重ね、指導計画書(学カスタンダード)としてまとめました。</p> <p>さらに、全日制全校を対象に説明会や協議会を開催して周知し、年度末までに全校において 1 年次履修科目を対象とした学カスタンダードを作成しました。</p> <p>これにより、各学校において、校種や生徒の学力に応じた学習指導の方向性や到達目標について、これまで個々の教員の判断にゆだねられていたものを、教員間で共通理解することができ、より組織的な指導が可能となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>学カスタンダードは、策定そのものがねらいではなく、教員間での学習指導に関する共通理解と組織的な指導力の向上にあることから、各学校において、学カスタンダ</p>

	<p>ードが活用しやすく、有用なものになっているかの不断の見直し・情報共有を行い、組織的な指導に基づいた学力向上を図ります。</p> <p>また、2年次履修科目を対象とした学力スタンダードの作成を進めます。</p>
--	---

取組	<p>◆いしかわニュースーパーハイスクールの推進（6,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目指す生徒像 <ul style="list-style-type: none"> ・ 実践的な英語力を持ち、将来、国際社会でも活躍できる生徒 ・ 高い「志」を持ち、その実現に向けて挑戦する生徒 ・ 概要 <ul style="list-style-type: none"> 小松：2年次より人文科学コース（普通科1学級）の開設（学校設定科目、海外研修、関東ヒューマンセミナー、京都大学研究室訪問、人文科学課題研究） 金沢泉丘：2年次より文理－人文系、理文－自然系（普通科全学級）で指導（人文系における数学、自然系における国語の強化、留学生との交流事業、医療系・司法系インターンシップ） 七尾：1年次より文系フロンティアコース（普通科1学級）を開設（学校設定科目「論述錬磨」、「スピークアウト」の開講、総合的な学習（国際理解）、語学キャンプ、海外研修の実施） 金沢二水：2年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各1学級）の開設（総合的な学習（リアルサイエンス、グローバルソリューション）、関東研修旅行、あかつきフォーラムなど） 金沢桜丘：2年次より人文科学及び自然科学コース（普通科各1学級）の開設（学校設定科目、総合的な学習（ニューアクティブブレイン）、自然科学課題研究・人文科学課題研究、首都圏研修など） 5校合同：NSH合同セミナー、NSH課題研究合同発表会の実施
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>各指定校において、特色ある授業として、学校設定科目「人文科学課題研究（小松）」等を実施するとともに、グローバル人材の育成という観点を重視し、総合的な学習の時間などで、生徒に高度な大学研究や実践的英語力、社会的課題に触れる機会を提供し、探究的な学びに繋がる課題研究の充実を図りました。</p> <p>また、小松（4泊5日台湾）、七尾（7泊8日イギリス）の海外研修や留学生との交流事業等を実施し、海外の高校生・大学生との英語での意見交換を通して英語運用能力と国際感覚を磨きました。</p> <p>さらに、NSH5校による連携事業として、合同セミナーや課題研究合同発表会を開催し、各校の代表生徒が一堂に会し他校の生徒との協働学習や、発表し合う機会を通して、生徒が高いレベルで切磋琢磨する機会を設けました。生徒からは、「前日は緊張や不安で押しつぶされそうだったが、終わったときの達成感はいまだに経験したことのないものだった」といった感想が聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、各校の取組が効果的に推進されるよう取組内容の充実・改善を図るとともに</p>

	<p>に、平成 27 年度の取組において生徒の変容が見られた 5 校による合同セミナーや合同発表会など、学校間連携による取組を引き続き実施していきます。</p> <p>併せて、生徒がより深く思考し、探究することへの興味関心を引き出すことができるよう、しっかりとした思考スキルや表現力の向上を目指して探究的な学習方法を研究し、引き続き、生徒が切磋琢磨しながら、将来国際社会で活躍できるリーダー的人材となるよう環境の整備に努めます。</p>
--	--


取組	<p>◆地域交流による高等学校の活性化（1,924 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 近隣小中学校との連携による「分かる授業」の実践、地域との連携による豊かな人間性の醸成など ・ 指定校 7 校（加賀、内灘、宝達、志賀、穴水、門前、能登）及び希望する高校同士の連携による教材開発など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>近隣小中学校等との連携による取組については、「ICT の効果的活用法」や「生徒の意欲を引き出す質問の仕方」など優れた授業実践のノウハウや小中学校教員からの助言を高校の授業に反映した結果、生徒のアンケートからも「意欲的に取り組むことができた」「大切なポイントがどこなのかしっかり理解することができた」との回答が多数あり、効果が見られました。</p> <p>高校連携による教材開発の取組については、教材を開発する参加校からは、「学力レベルや生徒の学習状況が類似している学校との協議を通して、基礎や応用をどの水準に設定すべきか明確になるなど、有意義であった」等の意見が得られました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>近隣小中学校等との連携による取組については、各学校の授業改善の「重点強化項目」を決める際に、小中学校関係者の意見を聞くなど、今後も連携を継続し、学力向上の取組の充実を図るとともに、高校間の連携による教材開発や授業分析等を奨励し、地域貢献を積極的に行う人材の育成を目指します。</p>

取組	<p>◆スパー・プロフェッショナル・ハイスクールによる専門的職業人の育成（3,992 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高等教育機関と連携したフロンティア職業人育成プログラム開発 実施校：工業高校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>北陸先端科学技術大学院大学等の高等教育機関との連携を通して、将来の社会変化や産業の動向等に対応し、新たな技術開発に携わる将来の専門的職業人（＝フロンティア職業人）に繋がる人材や、高校卒業後も学ぶ意欲が高く、高度な技術に積極的にチャレンジする生徒を育成するための教育プログラムの研究開発を行いました。</p> <p>1 年生では、基礎実習や研究機関リサーチの開設等により、「実験を安全に考慮して準備、段取り、機器操作できる力」等が身に付きました。2 年生では、ゼミナール活動や課題解決型の探究活動、高等教育機関の先端的な実験装置を用いた実験等により、「具体的な証拠を提示して、論理的な主張を組み立てることができる力」等が身に付きました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>3年目となる平成28年度は、プロジェクト活動を実施するほか、高等教育機関による先端技術講義や先端的な実験装置を用いた実験等を実施し、「論理的・批判的に思考・判断・表現する力」等を身に付けさせ、フロンティア職業人の土台を築くカリキュラム開発を進めていきます。</p>
--	---

取組	<p>◆国際観光に対応する人材育成のための専門教育の実践（7,300千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関や企業との連携による国際観光に対応する人材育成の実施 <p>実施校：金沢商業高校</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>グローバル化する社会に対応できる観光分野を中心としたビジネスのスペシャリストの育成を目指し、その人材育成に必要な力を「英語」、「情報」、「会計」、「マーケティング」、「観光」の5つの強化ユニットとして位置づけ、人材育成のカリキュラムの方向性を探りました。</p> <p>平成26年度よりシンガポールのビジネス系高校であるテマセクポリテクニク校と交流しており、27年度はテマセク校の学校施設での宿泊や観光系授業への参加、観光をモチーフとした現地でのフィールドワークを行いました。生徒は、英会話等の事前学習や現地の生徒との交流を通して、外国語を介したコミュニケーション力を向上させるとともに将来のビジョンを広げることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>過去2年の実績を踏まえ、28年度は、海外との交流を深化させ、シンガポールからの教育旅行団の年2回の受け入れや現地での観光系授業への参加、観光商品の開発とツアーの実施などの活動を通して、グローバル観光人材の育成に向けたカリキュラムに取り組み、その成果を28年11月の全国産業教育フェア石川大会で全国に発信していきます。</p>

2（3）未来への飛躍を実現する人材の育成

取組	<p>◆ 普通高校における県内先進企業と連携したキャリア教育の推進（4,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業等との先進的な事業や傑出した研究に触れたり、自ら事業内容等を調べることで、地域への愛着やクリエイティブに物事を考える視点を育成
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>全国トップシェアを誇る県内企業の企業見学等を通して、製品開発と学問との結び付きやものづくりでの創意工夫、課題解決の方法などを学びました。参加した生徒からは「世界に誇れる地元の優良企業を知るよい機会となり、地元企業に興味を持つきっかけとなった」「県内でも世界レベルの仕事ができると思えるようになった」という回答も多数見られ、地元企業への理解を深めることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>商工労働部との協力体制を強化し、県内の魅力ある企業の情報を各学校に紹介することで地域産業の魅力を生徒に知ってもらい、地元への就職を積極的に考える若者の増加を目指します。</p>

取組	<p>◆⑧未来の職業人プロジェクトの実施（8,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業に関する教科に関連した専門的な取組の企画・実施 <p>事業実施校 26校 2分校（職業に関する専門教育を行う県立高等学校（専門学科、総合学科を有する高校））</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>農業高校では栽培・加工・販売の一連の流れの校内での実践、商業高校では専門家と連携した市場調査など、先進的な専門的教育活動を通じて、職業教育の質の向上や企画力、チャレンジ精神を育成するとともに、地域社会と連携して取り組むことで、地域社会の活性化に貢献することができました。例えば、小松商業高校では、地元小松の高校生に対する市場調査を実施し、経営プランナーと連携し、様々な視点から分析し、自治体へ提言する取組を、翠星高校では6次産業化をテーマとした取組を行うことで、地域貢献の精神に富んだ人材の育成に努めました。</p> <p>また、ロボットコンテスト、高校生による観光案内、能登の里山、棚田の保全など、平成28年度に開催される全国産業教育フェア石川大会へつながる取組を企画・実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成28年度は、全国産業教育フェア石川大会に向けて、前年度の取組の検証・改善を行い、さらに職業教育の質の向上を目指すとともに、学校間、工業や商業など教科ごとの専門部会内の連携を強化することで、職業に関する専門教育の深まりと拡がりを促進し、石川の魅力を発信したいと考えています。</p>

取組	<p>◆⑨スーパーグローバルハイスクールの推進（10,000千円）</p> <p>多面的に考え、多角的に行動する力を持ったグローバル・リーダーの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル社会に対応する基盤となる国際的素養や探究スキル等の習得、大学やグローバル企業等との連携、国内フィールドワーク等 ・学校設定科目「SG思考基礎」「SG探究基礎」「グローバル・イングリッシュ」のカリキュラム開発 <p>実施校：金沢泉丘高校</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>学校設定科目のカリキュラム開発では、国連大学、京都大学、金沢大学等の協力のもと、「グローバル社会における諸課題」「グローバル・リーダーに求められる“現象をデータで読み解く力”」等の特別講義や実習を行い、その中で、環境・エネルギー問題、豊かさやコミュニティ等国際社会が抱える諸課題の理解と考察、情報・科学リテラシーの涵養、プレゼンテーションや統計処理の基礎的スキルの習得など、多面的に考え、多角的に行動できる人材育成の基礎を培いました。</p> <p>また、プレゼンテーション、ディスカッション、ロールプレイを3つの柱として、英語運用能力を高めるための言語活動を中心とした授業を実施しました。12月には留学生を招いてワークショップを行い、意見交換を行うことで、英語でプレゼンテーションすることができると自信を持つ生徒が増えました。</p>

	<p>さらに、3月に実施した国連大学訪問研修では、UNICEFやJICA等の国際機関や東京外国語大学での調査・研修を通して、グローバル課題についての理解を深めました。生徒からは「グローバル課題は非常にたくさんあり、それらが複雑に絡み合っていて簡単に解決することができないことを痛感した」、「普段受けている授業の中に、もしかしたら未来の道が隠されているかもしれない。もっと深く掘り下げ考えていきたい」といった感想を聞くことができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成28年度は海外研修や国内外でのフィールドワークや課題研究発表体験、文理融合を意識した学習の取組等を通して、課題発見力・主体的解決力等、グローバル・リーダーに必要な資質や能力を育成したいと考えています。</p>
--	---

取組	<p>◆英語指導力向上モデル事業（1,375千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の英語力や学習状況を分析し、指導改善計画を作成 ・モデル校5校（大聖寺、金沢錦丘、金沢商業、七尾、輪島）において実践研究
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>外部有識者、モデル校担当者が一堂に会する英語指導力分析会議を開催し、本県の英語教育の現状及び課題等について協議しました。会議では、本県の英語教育の現状として、「読む」「書く」を中心とした指導・評価が中心であり、「聞く」「話す」に関する指導・評価が十分ではないことが課題であるとして、4技能（聞く、話す、読む、書く）をバランス良く育成するため、読んだ内容から話す活動を派生させるという観点で授業を構成することや、聞いて読む、話して書くのような統合的な活動を様々な場面で取り入れ、音声と文字を結びつける活動を繰り返すこと、などの改善案が示されました。</p> <p>これを受け、各モデル校において実践研究を行い、ICTを活用して図表等で視覚にも訴えることで聞く力を定着させる授業の研究や、読んだ内容について簡単なメモを見ながら自分の言葉で意見を伝える即興的なやりとりに繋がる活動の研究など、各校の実態に応じた「聞く」「話す」の指導改善を図りました。</p> <p>また、モデル校の実践研究をまとめたDVDを作成して県立高等学校全校に配布し、英語の力をバランスよく育成する方法を共有するとともに、平成28年3月に英語教育改善プランをとりまとめました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>モデル校以外の高校においても英語に関する4技能をバランスよく育成できるよう指導法の共有化を図るとともに、小中高教員を対象に新学習指導要領を見据えたセミナーを開催し、今後の英語教育への意識改革・指導法の習得を進めていきます。</p>

2（4）理科教育の充実

取組	<p>◆中学校における理科教育の充実（1,599千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「石川県中学生サイエンスチャレンジ」の開催 県内3会場（64校110チーム、330名参加）
----	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・「科学の甲子園ジュニア石川県大会」の開催（11校 12チーム、36名参加） 上位入賞2チームを県代表として「科学の甲子園ジュニア全国大会」に派遣
点検・評価	<p>【成果】 「石川県中学生サイエンスチャレンジ」では、330名の中学生がものづくりを中心とした科学の競技会に参加しました。</p> <p>また、「科学の甲子園ジュニア全国大会」の県予選を「石川県中学生サイエンスチャレンジ」上位入賞12チームにより実施し、その結果、白山市立白嶺中学校チーム、白山市立北辰中学校チームが、石川県代表として全国大会に出場しました。毎年出場し、全国大会出場を目標に事前準備も欠かさない学校も増えています。これらの事業を通じて、生徒の科学に対する興味・関心を高めることができました。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」「科学の甲子園ジュニア石川県大会」を開催し、課題解決に向け、自分たちの考えを具現化することを通し、自然と科学に対する興味・関心が高まるように課題の質を高めます。また、多くの生徒が科学を学ぶことの意義を実感できるようにするため、参加校や参加チーム数を増やし、競技内容のレベルアップを目指します。</p>

取組	<p>◆高等学校における理科教育の充実（958千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最先端の研究、今日的な課題をテーマとした科学的な実験の実施 ・大学や企業の研究者等による講演会の開催や、外部講師による教員対象の実験指導、先進校視察 等 <p>実施校 10校（小松、小松明峰、野々市明倫、金沢錦丘、金沢二水、金沢桜丘、金沢西、羽咋、鹿西、輪島）</p>
点検・評価	<p>【成果】 県立高校10校において大学や企業の研究者による最先端の研究や今日的な課題につながる実験や講演会等を行うことで、生徒の科学に対する興味関心を高め、主体的に学習する力の育成に取り組みました。</p> <p>【今後の方向性】 今後も、外部専門家を活用し、普段の授業では扱うことができない最先端の科学技術や専門分野について深く学ぶ機会を設け、実験や講演会を通して学習意欲を高め、主体的に思考する人材の育成を進めていきます。</p>

取組	<p>◆いしかわ高校科学グランプリの開催（1,069千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校対抗のチーム戦 筆記競技、実技競技（実験系、総合系） 優勝チームを県代表として全国大会である「科学の甲子園」に派遣
点検・評価	<p>【成果】 科学好きの裾野を広げるとともに、トップ層の応用力や実践力を伸ばしながら、科学教育のレベルアップを図ることを目的に、県内13校から28チーム、215名が参加して、科学に関する知識やその活用力を学校対抗のチーム戦で競いました。</p>

	<p>参加した生徒からは、「筆記競技は難しかったが、全員で頭を使って協力するのが楽しかった」、「他校の生徒と競い合うことで、チームが一丸となって協力し、一人ひとりが頑張ろうという意識がわき、いい雰囲気に参加できて良かった」などの声が聞かれ、日頃の学習の成果を存分に発揮することができました。</p> <p>また、優勝した金沢泉丘高校を石川県代表として「科学の甲子園」に派遣し、全国の学校と切磋琢磨する機会を通じ、科学教育のレベルアップを図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>大会への参加者を広く募り、全国大会の事前公開競技（事前にテーマや仕様が提示され、大会までに準備を必要とする競技）を基にした研修会などを実施することで、科学好きな若者の裾野を広げるとともに、科学教育の一層のレベルアップを図ります。</p>
--	--

2（5）産業教育の充実

取組	<p>◆㊦全国産業教育フェアの開催準備（10,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国産業教育フェア石川大会に係る準備会議の開催（準備委員会、運営委員会、幹事会、生徒実行委員会） ・全国産業教育フェアプレ大会の開催（リハーサルと準備の検証 等） ・全国産業教育フェア三重大会への参加（交流イベント等）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>平成28年11月に開催する全国産業教育フェア石川大会の準備委員会を開催し、企業や産業教育関連団体と大会の意義や概要等について共通理解を図りました。</p> <p>また、各参加校の校長による運営委員会、教諭による幹事会、生徒による生徒実行委員会を立ち上げ、企画内容の検討など準備を進めるとともに、これまでの県産業教育フェアを拡大した全国大会のプレ大会を開催し、生徒実行委員一人ひとりが自分の役割を理解するとともに、本大会の実施に向けた問題点を検証しました。</p> <p>さらに、27年度に開催された三重県大会に参加し、交流イベントへの参加やブースによる広報活動を通して、石川の魅力を全国に伝える事ができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>本大会に向け、プレ大会の反省、三重大会への視察（参加）の成果を踏まえ、具体的な準備作業を推進していきます。特に、企業ブース、大学ブース、海外交流ブースの設置や、能登の里山里海をはじめとする、全国の世界農業遺産指定地域の高校生によるシンポジウムなど、石川独自のイベントを教育現場と一体となって盛り上げ、産業界や高等教育機関、地域を巻き込んだ企画を実現していきます。</p>

取組	<p>◆㊦未来の職業人プロジェクトの実施（8,000千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職業に関する教科に関連した専門的な取組の企画・実施 <p>事業実施校 26校 2分校（職業に関する専門教育を行う県立高等学校（専門学科、総合学科を有する高校））</p>
点検・	<p>【成果】</p> <p>農業高校では栽培・加工・販売の一連の流れの校内での実践、商業高校では専門家</p>

評価	<p>と連携した市場調査など、先進的な専門的教育活動を通じて、職業教育の質の向上や企画力、チャレンジ精神を育成するとともに、地域社会と連携して取り組むことで、地域社会の活性化に貢献することができました。例えば、小松商業高校では、地元小松の高校生に対する市場調査を実施し、経営プランナーと連携し、様々な視点から分析し、自治体へ提言する取組を、翠星高校では6次産業化をテーマとした取組を行うことで、地域貢献の精神に富んだ人材の育成に努めました。</p> <p>また、ロボットコンテスト、高校生による観光案内、能登の里山、棚田の保全など、平成28年度に開催される全国産業教育フェア石川大会へつながる取組を企画・実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成28年度は、全国産業教育フェア石川大会に向けて、前年度の取組の検証・改善を行い、さらに職業教育の質の向上を目指すとともに、学校間、工業や商業など教科ごとの専門部会内の連携を強化することで、職業に関する専門教育の深まりと拡がりを促進し、石川の魅力を発信したいと考えています。</p>
----	---


取組	<p>◆スーパー・プロフェッショナル・ハイスクールによる専門的職業人の育成（3,992千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関と連携したフロンティア職業人育成プログラム開発 <p>実施校：工業高校</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>北陸先端科学技術大学院大学等の高等教育機関との連携を通して、将来の社会変化や産業の動向等に対応し、新たな技術開発に携わる将来の専門的職業人（＝フロンティア職業人）に繋がる人材や、高校卒業後も学ぶ意欲が高く、高度な技術に積極的にチャレンジする生徒を育成するための教育プログラムの研究開発を行いました。</p> <p>1年生では、基礎実習や研究機関リサーチの開設等により、「実験を安全に考慮して準備、段取り、機器操作できる力」等が身に付きました。2年生では、ゼミナール活動や課題解決型の探究活動、高等教育機関の先端的な実験装置を用いた実験等により、「具体的な証拠を提示して、論理的な主張を組み立てることができる力」等が身に付きました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>3年目となる平成28年度は、プロジェクト活動を実施するほか、高等教育機関による先端技術講義や先端的な実験装置を用いた実験等を実施し、「論理的・批判的に思考・判断・表現する力」等を身に付けさせ、フロンティア職業人の土台を築くカリキュラム開発を進めていきます。</p>

取組	<p>◆国際観光に対応する人材育成のための専門教育の実践（7,300千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育機関や企業との連携による国際観光に対応する人材育成の実施 <p>実施校：金沢商業高校</p>
----	---

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>グローバル化する社会に対応できる観光分野を中心としたビジネスのスペシャリストの育成を目指し、その人材育成に必要な力を「英語」、「情報」、「会計」、「マーケティング」、「観光」の5つの強化ユニットとして位置づけ、人材育成のカリキュラムの方向性を探りました。</p> <p>平成26年度よりシンガポールのビジネス系高校であるテマセクポリテクニク校と交流しており、27年度はテマセク校の学校施設での宿泊や観光系授業への参加、観光をモチーフとした現地でのフィールドワークを行いました。生徒は、英会話等の事前学習や現地の生徒との交流を通して、外国語を介したコミュニケーション力を向上させるとともに将来のビジョンを広げることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>過去2年の実績を踏まえ、28年度は、海外との交流を深化させ、シンガポールからの教育旅行団の年2回の受け入れや現地での観光系授業への参加、観光商品の開発とツアーの実施などの活動を通して、グローバル観光人材の育成に向けたカリキュラムに取り組み、その成果を28年11月の全国産業教育フェア石川大会で全国に発信していきます。</p>
-----------------------	--

取 組	<p>◆産業界と連携した人材の育成（4,365千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門高校（農業・工業・商業・水産）における長期型企業実習、専門家による学校での実践的指導、専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催など <p>実施校 9校（大聖寺実業、小松工業、小松商業、翠星、工業、金沢商業、羽咋工業、七尾東雲、能登）</p>
--------	---


点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>農業・工業・商業・水産の分野における長期型企業実習では、生徒は学校では体験することができない精密な加工や深い技術的な知識などの専門性だけでなく、コミュニケーションをしっかりとることや自らの考えを主張することなどの社会性を高めることができました。また、専門家による学校での実践的指導では、企業で実際に使われている工程管理方法等を学び、その後の授業改善や指導力向上に繋げることができ、技能検定の合格率を上昇させるなど成果が得られました。専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストでは、コンテスト内容が年々レベルアップし、各学校の技能向上につながっています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、専門高校が地元企業等と連携協力し、石川の産業を支える将来の専門的職業人につながる人材を育成するとともに、新卒者の各専門分野への就職促進や早期離職の防止に向けた意識の醸成が図られるよう、引き続き事業を推進していきます。</p>
-----------------------	---

取 組	<p>◆普通高校における県内先進企業と連携したキャリア教育の推進（4,500千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業等との先進的な事業や傑出した研究に触れたり、自ら事業内容等を調べることで、地域への愛着やクリエイティブに物事を考える視点を育成
--------	--

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>全国トップシェアを誇る県内企業の企業見学等を通して、製品開発と学問との結び付きやものづくりでの創意工夫、課題解決の方法などを学びました。参加した生徒からは「世界に誇れる地元の優良企業を知るよい機会となり、地元企業に興味を持つきっかけとなった」「県内でも世界レベルの仕事ができると思えるようになった」という回答も多数見られ、地元企業への理解を深めることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>商工労働部との協力体制を強化し、県内の魅力ある企業の情報を各学校に紹介することで地域産業の魅力を生徒に知ってもらい、地元への就職を積極的に考える若者の増加を目指します。</p>
-----------------------	---

取 組	<p>◆企業トップ講演会の開催（691千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界的規模で活躍する企業トップの講演会の開催 講師：（株）ワイエムシィ代表取締役会長 山村隆治氏（4校 約1,000名） （株）コマツ代表取締役会長 野路國夫氏（4校 約1,000名）
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>山村会長からは、自身の学生生活や、働いていた会社を辞めてから起業したこと、現在の会社の事業内容について講演をしていただきました。参加した生徒からは、「人との出会いを大切に自分自身も成長していくことが大切」、「自分が自分で居られる場所を見つけるために、しっかり頑張りたい」などの感想が聞かれました。</p> <p>野路会長からは、グローバルな視点から見た社会の課題などに触れながら、日本のものづくり企業の魅力について講演いただきました。参加した生徒からは、「現状維持ではなく常に上を目指していく創造力が必要」、「これからの日本のために、何をするのかを問いつつ、自分の眼で物事をしっかり現場で見て考える力が大切」などの感想が聞かれました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>世界的に活躍するグローバル企業やものづくり産業の魅力に触れることで、生徒の職業観、人生観の形成に影響を与え、将来の進路について考えるきっかけづくりとなっていることから、今後も継続していきたいと考えています。</p>

2（6）特別支援教育の充実

取 組	<p>◆いしかわ版特別支援学校技能検定の実施（2,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃部門の指導マニュアル、評価表の作成 技術指導伝達講習会の開催（5校各1回開催） ・県技能検定認定大会の開催（プレ大会を含め2回）
--------	---

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>実際に雇用いただく企業の参加のもと、清掃部門の指導マニュアルや評価表を作成するとともに、県技能検定認定大会を開催しました。大会には49名の生徒が参加し、大会に参加した生徒からは、「来年度はより高いレベルの検定級に挑戦したい」、「もっと練習をして、手順を間違えないよう頑張りたい」など、前向きな声が多く聞かれ、生徒が目標を持って、技能検定に取り組むことで、生徒の働く意欲や作業能力の向上につながりました。</p> <p>また、特別支援学校における清掃に関する指導方法が統一され、指導にあたった教員の意識改革と指導力の向上につながりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>清掃部門の技能検定に関する指導マニュアル等の見直しを図るとともに、28年度には接客・サービス部門の技能検定についても実施していきたいと考えています。</p> <p>また、技能検定の結果を就職につなげるため、企業訪問等の機会を通じて、企業関係者に対しても周知を図っていきます。</p>
-----------------------	--

取 組	<p>◆インクルーシブ教育システム構築（6,164千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・明和特別支援学校と近隣の小・中学校、高等学校との交流及び共同学習 ・小松市内の小・中学校の特別支援学級と通常の学級との交流及び共同学習
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>明和特別支援学校と近隣の学校との交流では、障害のある児童生徒が障害のない児童生徒と関わることで、コミュニケーション力や自己肯定感の向上を図ることができ、交流相手校の児童生徒においては、障害理解を深め、思いやりの気持ちを育てる機会となりました。また、「授業のねらい」や「支援のポイント」を記述した「交流シート」を活用することで、障害者差別解消法が求める、障害のある子と障害のない子が共に教育を受けるために必要な「合理的配慮」について、教員の理解を深めることができました。</p> <p>小松市の取組では、交流対象校で校内委員会等が計画的に実施され、全校的な支援体制の構築につながり、交流及び共同学習を推進することで、障害の有無に関わらずお互いの良さを認め合い、声を掛け合う場面が見られるようになりました。また、合理的配慮事例集の活用により、教職員の交流及び共同学習や合理的配慮の理解を促進することができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>学校全体で取り組む日常的な交流及び共同学習の定着と充実に向けて「交流シート」や「合理的配慮事例集」を活用した授業実践を重ねるとともに、合理的配慮事例の効果の検証、児童生徒の変容の評価と検証を通じて、インクルーシブ教育に関する理解の推進・普及に取り組むと考えています。</p>

取 組	<p>◆特別支援学校の授業実践力の向上（3,093千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業実践力向上研究会の開催 教材・教具の開発研究、事例報告、指導事例集の作成・配付
--------	---

	<p>・ I C Tを活用した指導方法の実践研究 授業研究、事例研究、実践報告会の開催</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>特別支援学校教員の教材・教具の製作・活用と授業実践力の向上を図るため、特別支援学校教員 28 名による研究会を開催し、障害のある児童生徒の実態把握に基づいた指導目標や手だての設定、指導を促進する教材・教具の活用等により、児童生徒の実態に応じた適切な教材・教具製作のスキルの向上を図りました。また、教材・教具指導事例集の発行及び特別支援学校等への配付を行い、特別支援学校における障害特性に応じた教材の活用と特別支援学級を担当する教員への紹介にも活用を図ることができるよう周知を行いました。</p> <p>さらに、知的障害及び肢体不自由特別支援学校において、特別支援学校での I C T 機器の利活用と指導実践力を高めるため、研究会を 6 回開催し、講義・演習の他、授業研究や事例検討を通して、授業のねらいを達成するための I C T の効果的な活用方法や指導方法の工夫について検討しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>研究会を修了した教員が、各学校での指導におけるリーダー的な役割を担うとともに、引き続き、教員の児童生徒一人一人の実態に応じた教材・教具の開発活用力を高める O J T の取組が必要と考えています。</p> <p>また、授業のねらいを達成するための効果的な I C T 利活用について協議を続け、専門性の向上と教科指導力の向上を図っていきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆障害のある生徒のインターンシップの促進 (2,366 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就労サポーターの派遣 6 名 派遣日数 延べ 76 日 ・ 雇用促進セミナーの開催 参加事業所 延べ 55 社 ・ 就職力育成トレーニング実習の実施 会場 いしかわ特別支援学校 参加生徒 31 名 ・ 外部講師派遣、プレ実習等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>特別支援学校高等部生徒への進路指導の充実を図るため、地域のハローワークや企業と連携した雇用促進セミナーを特別支援学校で開催し、開催した 5 校で、延べ 55 社が参加しました。また、就労サポーター派遣や一般企業等から招聘した外部講師による研修の実施、さらに、就職力育成トレーニング実習により、作業学習や職場実習の改善・充実と就労率の向上を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>この取組により、特別支援学校と企業、ハローワーク等関係機関との連携が深まり、就労につながる職場実習を実施できました。また、高等部就労希望者の就労率は 96.7% となりました。今後も、企業等の関係機関との連携・強化を図りながら新たな職種や職場実習先の開拓を行うとともに、生徒の意欲や技能向上を図る技能検定等の取組を推進し、希望者全員の就労を目指します。</p>

取組	<p>◆特別支援学校の外部専門家との連携（9,082千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・O T、P T、S T及びI C Tに係る外部人材の活用 連絡会議の開催、自立活動の指導等の充実、研修会の開催 ・医療機関等と連携した指導・支援の実施 児童生徒の運動や姿勢の改善 学習環境の向上 教員の指導技術の向上
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>O T（作業療法士）、P T（理学療法士）、S T（言語聴覚士）等の外部専門家や医療機関等から児童生徒の障害に応じた指導・支援について継続して助言を受けることにより、児童生徒の姿勢や動作及び学習環境の改善につなげることができました。また、O T、S Tを小中学校の特別支援学級に派遣し、自立活動の指導内容や具体的な支援方法など、各校のニーズに応じた支援につなげることができました。</p> <p>盲学校等においては、I C Tに係る外部人材の活用により、授業におけるタブレット端末等の効果的な利活用が増え、I C T等の活用に関する教員の専門性の向上につなげることができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>外部専門家を活用した成果が一部の教員だけに留まらないよう、定期的な校内研修会を行うなど、校内での理解啓発や情報を共有化する校内体制の強化を図るとともに、今後も外部専門家からの指導・助言を教員間で共有しながら、児童生徒の障害特性に応じた適切な支援や教員の指導技術の一層の向上を図るため、継続した取組が必要と考えています。また、小中学校の特別支援学級等に対しては、専門相談員が外部専門家を同行し、地域の小中学校で学ぶ障害のある児童生徒への助言を行う取組を継続しており、特別支援学校のセンター的機能の一層の充実を図っていきます。</p> <p>I C Tの活用については、各学校での活用に関する実践の取組状況や外部人材の活用状況等について情報共有・意見交換を行いながら取組を進め、より一層学校全体での継続した取組が必要と考えています。また、I C T等を活用した授業公開により、多様な実践を紹介したり、蓄積した実践例を県が運用する情報共有サイトに掲載し、特別支援教育に携わる教員が参考にできるようにしたりするなど、特別支援教育の進展を図っていきます。</p>

取組	<p>◆通級指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校における通級指導教室の拡大 31校（51教室）→ 34校（54教室）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>通常学級に在籍する発達障害や構音障害等により支援を要する児童生徒のため、加配教員を配置した通級指導教室を51教室から54教室に拡大しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成28年度は、58教室に拡大するとともに、ベテラン教諭と中堅・若手教諭の複数</p>

配置を通じ、指導力継承や教員相互の研修体制の充実を図るなど、今後とも、支援の充実に努めていきます。

施策指標の達成状況

指標名		H22 基準値	H27 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
全国学力・学習状況調査で「家で自分で計画を立てて勉強している」と回答した児童生徒の割合	小学校	63%	66.4%	75%	88.5%
	中学校	41%	51.5%	75%	68.7%
週1回以上、全校一斉の読書活動に取り組む学校の割合(文部科学省調査)	小学校	94% (H20)	97.2% (H26)	100%	97.2% (H26)
	中学校	64% (H20)	75.8% (H26)	100%	75.8% (H26)
	高等学校	20% (H20)	6.6% (H26)	70%	9.4% (H26)
学校図書館ボランティアを活用する小・中学校の割合(文部科学省調査)	小学校	83% (H20)	90.0% (H26)	90%以上	100%
	中学校	45% (H20)	45.9% (H26)	60%	76.5% (H26)
県基礎学力調査で「理科が好き」と回答した児童生徒の割合	小学校	78%	83.4% (H26)	85%	98.1%
	中学校	61%	64.1% (H26)	75%	85.5%
児童生徒のICT活用を指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		59% (H21)	66.3% (H26)	100%	66.3% (H26)
授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(文部科学省調査)		56% (H21)	74.3% (H26)	100%	74.3% (H26)
県立全日制高等学校在学中にインターンシップに参加した生徒の割合		42%	40.0%	100%	40.0%
特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率		73%	67.6%	100%	67.6%

※H22 基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。
H27 目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

3 豊かな人間性をはぐくむとともに、健康や体力の増進に努める、たくましい人づくり

基本的な生活習慣や社会的規範はもとより、自らの存在価値を見出す自尊感情や責任感、また、美しいものや自然に感動する心、他人と協調し、他人を思いやる心などの豊かな人間性をはぐくむとともに、健康や体力の保持増進に努め、困難に挑戦し自らの力で乗り越えようとするたくましい人づくりをめざす。

3 (1) 心の教育・道徳教育の充実

取組	<p>◆道徳教育の充実 (18,690 千円)</p> <p>いしかわ版道徳教材の映像資料集の作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育推進校の指定 全 19 市町 30 校 <p>いしかわ版道徳教材の活用、道徳教育推進校連絡協議会、道徳教育パワーアップ研究協議会の開催など</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>小中学校においては、平成 26 年度に引き続き、本県作成のいしかわ版道徳教材「ふるさとがはぐくむ道徳いしかわ」を授業で更に効果的に活用するための映像資料集を作成・配布しました。</p> <p>また、道徳教育推進校連絡協議会を開催し、推進校における道徳研究の現状や具体的な実践等についての研究協議を行い、その成果を道徳教育パワーアップ研究協議会において全県に発信し、道徳教育の充実を図りました。</p> <p>幼稚園・高等学校においては、道徳教育担当者を対象に、発達段階に応じた道徳教育の在り方に関する研究協議会を実施し、指導の充実に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>いしかわ版道徳教材（映像資料含む）を活用し、引き続き、道徳の授業の充実を図るとともに、推進校においては、新設するいしかわ道徳教育推進協議会と連携し、改正学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導方法についての研究を進めます。更に、県内の教員に研究の成果等を発信することにより、「特別の教科 道徳」の全面実施に向けた取組を進め、道徳教育の充実を図ります。</p>
取組	<p>◆心の教育の推進 (7,940千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の教育推進大会の開催 (参加者数 350名) ・グッドマナーキャンペーンの展開 (参加協力者数 105,572名) ・「親子の手紙」の募集 (応募数 28,496点) ・子どもの生活リズム向上の推進 <ul style="list-style-type: none"> 3・4・5歳児と保護者対象の「げんきいっぱいカード」 (達成者数 8,674名) ・高校生ボランティアリーダーの養成 (合宿参加者数 54 名) など
点検・	<p>【成果】</p> <p>グッドマナーキャンペーンの参加協力者数及び子どもの生活リズム向上の推進における「げんきいっぱいカード」達成者数が過去最多となり、子どものみならず、大人も</p>

評価	<p>含めて、公共マナー向上やよりよい生活習慣の定着を図ることができました。また、「親子の手紙」についても過去最多となる28,000点を超える応募があり、家族との温かなふれあいを大切にする気運も高まりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>グッドマナーキャンペーンの参加協力者数や「親子の手紙」への応募数が過去最多となるなど、心の教育への関心が高まっており、今後とも学校・家庭・地域が協力し、継続した取組を進めていきたいと考えています。</p>
----	--

3 (2) いじめ・不登校・暴力行為等への取組の充実

取組	<p>◆いじめを見逃さない学校づくりの推進（10,036千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連絡協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 心の教育推進協議会にいじめ問題対策特別委員会を設置 ・県いじめ防止基本方針の周知 <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ対応アドバイザーの派遣 <ul style="list-style-type: none"> 外部専門家62名を「いじめ対応アドバイザー」に委嘱し、要請のあった公立学校231校に延べ601回派遣 ・いじめ問題フォーラムの開催・生徒指導資料（リーフレット）の作成 <ul style="list-style-type: none"> いじめ問題への積極対応、各学校における取組、ネットいじめ対策など ・子供SOS相談テレホンの設置（H27.9.1 いじめ相談テレホンから名称変更） <ul style="list-style-type: none"> 24時間体制の電話相談
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「いじめ問題対策特別委員会」を2回開催し、いじめ防止等に関係する機関及び団体との連携を図るとともに、教育相談担当者を対象としたいじめ問題フォーラムの開催などを通じて、それぞれの学校における教育相談体制の充実を図り、本県が目指す「いじめを見逃さない・風通しのよい学校づくり」の推進に努めました。</p> <p>また、学校の要請を受け、学識経験者、弁護士、医師、臨床心理士、警察官OB、校長OBなどの専門家を「いじめ対応アドバイザー」として62名を委嘱し、要請のあった公立学校231校に延べ601回派遣し、必要な指導・助言を行いました。</p> <p>このほか、24時間子供SOS相談テレホンを設置し、常時相談員2名体制で相談を受け付けるとともに、各学校ではいじめアンケート調査の複数回実施、いじめに関する校内研修などにより早期発見・早期対応に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>「いじめ防止対策推進法」及び「石川県いじめ防止基本方針」の周知・徹底を図るとともに、各学校においては、「学校いじめ防止基本方針」に基づいた取組を推進し、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に努めるとともに、いじめ対応アドバイザーも活用しながら、いじめ問題に対する組織的な対応力の向上を図っていくことが必要です。また、相談窓口では、早急に対応しなければならないいじめに関する相談もみられることから、常に相談者の心のケアをこころがけ、いじめや友人関係等で悩む子どもや保護者等を支援していきます。</p>

取組	<p>◆学校におけるカウンセリングの強化（102,800千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラー等（臨床心理士等）の配置 小学校 80 校、中学校 86 校、高等学校 17 校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>スクールカウンセラーを小・中・高等学校合わせて 183 校に配置（中学校は 86 校全校に配置）し、学校の教育相談体制の充実に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>いじめや不登校への対応は多様であり、学校現場では専門的な知識や経験を持ったスクールカウンセラー等の配置と定期的な派遣の確保が求められているため、平成 28 年度は配置時数の拡大（小学校 60 時間→105 時間）と問題行動の低年齢化が指摘される小学校への配置を拡充（80 校→110 校）することとしています。</p>

取組	<p>◆不登校児童生徒の学校復帰支援（7,175千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やすらぎ教室の運営 スーパーバイザー（精神科医）の配置 7教室 ひきこもりがちな児童生徒に対する専門相談員の派遣 ・自然体験わくわく夢塾の実施 対象：不登校又は不登校傾向にある小学3年生～中学3年生 日帰りから2泊3日までの自然体験キャンプを3回1セットとして3コース実施
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>教育支援センター（県立やすらぎ教室及び市町立）において、不登校に悩む児童生徒及び保護者の相談を受け、ひきこもり生徒への訪問指導による支援に努めるとともに、通室している児童生徒の学校復帰を目指した適応指導と相談体制の充実に取り組みました。</p> <p>また、高等学校において不登校等の生徒指導上の課題に対応するため、医師や臨床心理士等を学校の要請に応じて派遣し、教員・生徒・保護者に対し、カウンセリングや発達に課題を抱える生徒への接し方などをアドバイスしました。</p> <p>自然体験わくわく夢塾においては、学校や教育支援センターへの周知に努めた結果、前年の2倍となる参加（延べ数）がありました。参加した児童生徒にとっては、自然体験や集団宿泊体験を通して、人と関わることの楽しさや達成感を感じ、自信を持って行動するきっかけとなりました。キャンプ後の生徒の変容としては、登校日数の増加や中学進学へ向けて学習意欲の向上、高校進学など改善傾向が見られました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>これらの取組は、学校及び保護者からの要請が強いことから、今後も継続するとともに、わくわく夢塾においては、効果的なプログラムや児童生徒との関わり方などについて検討する企画委員会を引き続き開催し、市町の教育支援センター等と連携を深めて取り組んでいくことで、不登校の未然防止及び不登校児童の減少につなげたいと考えています。</p>

取組	<p>◆中学校 1 年生の不登校問題等への対応に向けた少人数学級の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校 1 年において、学級担任が一人一人の生徒にきめ細かな指導を行えるよう、1 学年の生徒数が 35 人を超える場合、35 人学級編制を選択できる制度
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>いわゆる「中 1 ギャップ」対策として、悩みを抱えた生徒に寄り添ったきめ細かな指導を行うため、中学校 1 年で 1 学級の生徒数が 35 人を超える学校に対し、33 名の教員の加配を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも学校のニーズを踏まえた教員配置に努めていきます。</p>

取組	<p>◆生徒指導体制の充実（18,383 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導サポーターの派遣 18 名 ・生徒指導・発達障害サポートチームの県立学校への派遣 臨床心理士、精神科医等の専門家の校内の支援会議や研修会への助言、個別の支援プログラム作成へのアドバイス など ・発達障害アドバイザーの巡回 高等学校を専門家が巡回し、早期対応のアドバイス
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>警察官 O B を中心とした生徒指導サポーターを、中学校を中心に派遣し、学校の生徒指導体制の強化を図ることにより、学校と関係機関との迅速で適切な連携がとられました。また、教員の指導の支援だけでなく、児童生徒や保護者への直接的支援により、非行防止やいじめ防止等に役立っていると考えています。</p> <p>また、学校からの要請内容に応じて、生徒指導・発達障害サポートチームを派遣することにより、生徒指導上の課題や発達障害等、その他、困難事例に対して、学校を適切に支援することができました。</p> <p>さらに、発達障害の専門家が月 1 回程度、定期巡回することにより、学校の計画的な支援の実施や発達障害への早期対応を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>生徒指導サポーターの派遣は、学校からの要請が依然として高いことから、今後とも継続するとともに、児童生徒の規範意識の育成や相手を思いやる心の育成など共感的な人間関係づくりを推進するため、学校の生徒指導体制の強化を進め、警察や児童相談所など関係機関との連携を密にして取り組む必要があると考えています。</p> <p>さらに、家庭環境に課題が見られ問題行動に至るケースも見られることから、児童生徒やその家庭が置かれた状況に応じて、社会福祉士等による適切な支援を行うこととしています。</p>

取組	<p>◆インターネット等の適正利用の推進（3,516千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員向け 情報モラルやメディアリテラシー等の情報に関する生徒指導資料の作成，配付 メディアリテラシー講習会の開催 ・保護者向け 啓発パンフレットを作成し、小中高校、特別支援学校の児童生徒の保護者全員に配付 「ホッとネット講座」の開催 家庭でのルール作りや日常の見守りについての啓発
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>ガイドライン「インターネット利用におけるメディアリテラシー」に基づき、児童生徒がネット上のトラブル（犯罪被害・加害、いじめ等）に遭わないよう、メディアリテラシーに必要な情報の信憑性や価値を正確に評価し、メディアを活用する能力の育成を図りました。</p> <p>また、教務主任を対象とした「メディアリテラシー講習会」を開催し、インターネットの有効な活用方法とそこに潜む危険性について理解を深め、情報社会で適正な活動を行うための基となる考え方と態度を身に付けさせるための情報モラル教育への資質向上を図りました。</p> <p>さらに保護者に対しては、啓発パンフレットを配付するとともにPTA関係者を対象としたネットの危険性や家庭でのルールづくりの大切さについての講座を開催しましたほか、各校PTAが実施するインターネットの適正利用に関する学習会（情報交換会）用資料を提供するなどの支援により、県内すべての公立小中高校で学習会が行われ、いじめや不登校につながるネットトラブル等の問題についての保護者の意識が高まりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>教員向けの取組を継続するとともに、インターネット接続機器の進化・普及に伴い、情報機器に触れる機会の低年齢化が加速していることから、いじめ・不登校・暴力行為・ネット依存による健康被害等につながるおそれのあるネット問題等について、PTA等の関係団体とも連携しながら引き続き、保護者への啓発を推進する必要があると考えています。</p>

3（3）豊かな社会性の育成・人権教育の推進


取組	<p>◆海洋体験活動の実施（1,517千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋チャレンジプログラムの実施 実習船「おおとり丸」を利用した七尾湾洋上体験コース 2回 小学校5年生～中学校3年生 68名 定期船「ニューへぐら」を利用した離島体験コース 2回 小学校4年生～中学校3年生 102名
----	--

点検・評価	<p>【成果】</p> <p>平成27年度は2泊3日で、2コース、各2回実施し、170名の児童生徒が参加しました。舢倉島での離島体験コースでは、より多くの子どもたちに体験の機会を提供するため、参加対象学年を小学校4年生以上に拡大しました。また、舢倉島についての事前学習、離島生活や環境学習などの離島体験といった体系的な活動を行うなど、プログラムの内容を充実させました。活動後のアンケートでは参加児童生徒の満足度が98%を超え、92%の児童生徒が「友達と協力して活動できた」と回答しています。海洋体験活動を通して自然体験の楽しさや石川の海の豊かさを感じさせるとともに、社会で求められる自立心や主体性、協調性などの涵養に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>自然のすばらしさや生活との結びつきなどを学び、協力することの大切さを実感することは、豊かな社会性の育成につながることから、より多くの子どもたちに体験の機会を提供できるよう広く周知に努めます。今後とも、アンケート結果も踏まえながら、海水調査やふるさとの自然を学ぶオリエンテーリングを工夫するなど、魅力あるプログラムの提供に努め、引き続き取組を進めていきます。</p>
-------	--

取組	<p>◆いしかわ子ども自然学校の実施（5,170千円）〔再掲〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・個人参加型自然体験プログラムの実施</td> <td style="text-align: right;">総計：196プログラム</td> <td style="text-align: right;">7,217名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度)</td> <td style="text-align: right;">20プログラム</td> <td style="text-align: right;">151名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サマーチャレンジ(夏休み 1泊2日～2泊3日程度)</td> <td style="text-align: right;">37プログラム</td> <td style="text-align: right;">991名</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加)</td> <td style="text-align: right;">139プログラム</td> <td style="text-align: right;">6,075名</td> </tr> </table> <p>・広報活動 案内パンフレットの作成 38,000部（県内小学4年生～6年生全員配付）</p> <p>・推進体制の整備 ボランティア養成事業の実施 8講座 163名</p>	・個人参加型自然体験プログラムの実施	総計：196プログラム	7,217名	オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度)	20プログラム	151名	サマーチャレンジ(夏休み 1泊2日～2泊3日程度)	37プログラム	991名	ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加)	139プログラム	6,075名
・個人参加型自然体験プログラムの実施	総計：196プログラム	7,217名											
オールシーズンチャレンジ(年間10日間程度)	20プログラム	151名											
サマーチャレンジ(夏休み 1泊2日～2泊3日程度)	37プログラム	991名											
ファミリーチャレンジ(週末 親子で参加)	139プログラム	6,075名											
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>平成27年度は196のプログラムを実施し、特に、ファミリーチャレンジプログラムを充実させたことにより、26年度より2千人以上多い、7,217名の参加がありました。また、ボランティア養成講座には、大学生、保育士など163名が参加し、子どもたちの自然体験活動の推進体制の整備を図りました。</p> <p>9月には県庁19階ロビーで、活動内容や施設紹介等のパネル展示や体験コーナーを設け、自然体験の魅力について広く県民にPRしました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも関係職員の指導技術の向上を目的とした研修の実施や、ボランティアスタッフの養成など推進体制の整備を図っていくとともに、白山手取川ジオパークの活用や、子どもたちが達成感をより感じられる野外活動など、魅力あるプログラムの提供に努め、自然体験活動の楽しさや教育的効果を広く県民に広報していきます。</p>												

取組	<p>◆人権教育の推進（7,688千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育における人権教育・啓発の推進 指導者の研修、啓発資料等の作成・配付
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>社会教育における人権教育・啓発を推進するため、公民館連合会や婦人団体協議会などの社会教育関係団体や市町人権教育担当者を対象に11回の研修を実施し、延べ3,027名の参加がありました。また、人権啓発資料「人・人・人への思いやり」を市町等に配布し、人権教育・啓発の推進に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>指導者の人権尊重意識を高めるため、新たな人権課題などに対応した学習機会を継続して提供するとともに、今後も人権教育に対する理解と認識が深まるよう啓発に努めていきます。</p>

3（4）健康や体力をはぐくむ教育の充実

取組	<p>◆いしかわっ子体力アップ推進プランの実践（495千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力・運動能力調査結果を踏まえた「1校1プラン」 対象 全公立小中高等学校 ・「スポチャレいしかわ」優秀クラス表彰（小学校） 4種目（40m、8の字、シャトルボール、長なわ） 種目別・学年別・部門別に優秀クラスを6位まで表彰 参加校：小学校217校、1,977クラス、表彰：83校、195クラス ・研修協議会の開催
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>児童生徒の体力アップを図るため、平成27年度も引き続き、全ての公立小中高等学校において、体力・運動能力調査の結果を踏まえた体力アップ1校1プランを実施しました。その結果、調査を悉皆調査で始めた18年度以降、体力合計点が年々上昇するなど、本県児童生徒の体力は回復の傾向にあります。また、「スポチャレいしかわ」に取り組む学校、学級が年々増加していることも児童の体力向上につながっていると考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>子どもの体力は、昭和60年頃をピークとして低下傾向にあることから、60年頃の水準に回復させることを目指し、引き続き、「スポチャレいしかわ」への参加を積極的に奨励するなど、今後とも、継続した取組を推進していきたいと考えています。</p>
取組	<p>◆学校での災害対応力の向上（1,439千円）</p> <p>学校防災教師養成講座の実施</p> <p>会場 地場産業振興センター 受講者：120名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義（危険箇所の把握と対策、実践的な避難訓練、警報時の情報の理解・被害の想定、被害状況の把握） ・演習（災害図上訓練、初期対応、応急手当、心肺蘇生法・AED操作）

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>講義・演習を通じて、災害時における対応の重要性を改めて認識することができました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、講義・演習を実施するとともに、小学校、中学校、高校を地区別に分け、実際に震災が起こったという想定の下、震災後の地域（校区）で連携した学校対応についても意識や知識を深めていきたいと考えています。</p>
-----------------------	--

取 組	<p>◆教職員や児童生徒の防災意識の向上（1,342千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家の派遣による危機管理マニュアルの点検・改善など 学校防災アドバイザーの派遣 19市町各1校、県立1校
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>アドバイザーの指導・助言のもと、実際の災害をイメージした防災訓練を行うことにより、職員、児童生徒の防災に対する意識の向上を図りました。また、避難経路・避難場所などを含め、アドバイザーの助言のもと危機管理マニュアルの点検を行うことで、より学校の実情に応じたマニュアルの改善を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>東日本大震災以降、学校での防災教育に対する意識は高まっているが、熊本地震が起きたように、いつ発生するか予測できない大規模な災害に備え、教職員や児童生徒の防災意識の向上を図るとともに、より実践的な避難訓練を行うなど、今後も、継続して取り組んでいきます。</p>

取 組	<p>◆栄養教諭の計画的配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全市町に栄養教諭を配置 62名
点 検 ・ 評 価	<p>【成果・今後の方向性】</p> <p>子どもたちの食育を推進するうえで、食に関する指導の全体計画の策定、教職員間や家庭、地域との連携・調整等において中核となる栄養教諭の役割は重要であり、引き続き計画的な配置が必要であると考えています。</p>

施策指標の達成状況

指標名		H22 基準値	H27 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B × 100)
青少年教育施設を活用する小・中学校の割合		77% (平成 21 年度)	83.4%	100%	83.4%
週1回以上、全校一斉の読書活動に取り組む学校の割合(文科省調査)[再掲]	小学校	94% (H20)	97.2% (H26)	100%	97.2% (H26)
	中学校	64% (H20)	75.8% (H26)	100%	75.8% (H26)
	高等学校	20%(H20)	6.6% (H26)	70%	9.4% (H26)
朝食を毎日食べる小・中学校児童生徒の割合		90%	89.3%	100%	89.3%
運動部・地域のスポーツクラブに加入している生徒の割合	中学校	76%	75.5%	80%	94.4%
	高等学校	53%	57.1%	60%	95.2%
体カテストの5段階評価で上位2ランク(A・B)の割合		50%	53.8%	55%	97.8%

※H22 基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。
H27 目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

4 時代の変化に対応した、魅力ある学校づくり

少子高齢化、情報化、国際化等の進展や、成熟社会、分権型社会への移行など、時代や社会の変化が急速に進む中、教育に対するニーズも多様化しており、それらに対応した様々な学習活動が可能な魅力ある学校づくりや教育システムの改善をめざす。

4 (1) 教職員の資質・能力の向上

<p>取組</p>	<p>◆ いしかわ師範塾による教員指導力向上の推進 (25,000 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本県の公立学校教員を目指す学生等を対象とした、即戦力となる人材を育成するための実践的な講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> 学生クラス：大学3年生、大学院1年生 標準コース 101名受講 <ul style="list-style-type: none"> 内容 講義、模擬授業、ロールプレイ等(12日間)、学校実習(80時間程度) 短期コース 186名受講 <ul style="list-style-type: none"> 内容 講義・模擬授業・ロールプレイ等(5日間×3回) 講師クラス：県内公立学校に勤務する非常勤及び臨時的任用講師 <ul style="list-style-type: none"> 土曜セミナー <ul style="list-style-type: none"> 内容 講義・模擬授業・ロールプレイ等(7日間) 授業サポート <ul style="list-style-type: none"> 内容 師範塾の指導員が、受講者の勤務校を訪問し、研究授業に対する助言・指導を行う ・ 現職教員を対象とした、学校における次代の中核的リーダーを養成するための専門性の高い研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> プレミアム研修：教委、学校長が推薦する中堅教員 <ul style="list-style-type: none"> 総合的マネジメント力の育成 学校研修やOJTのリーダー教員の養成 生徒指導、インクルーシブ教育、各教科におけるリーダー教員の養成 ・ 再任用教員研修、自主的研修への支援
<p>点検・評価</p>	<p>【成果】</p> <p>学生対象の標準コースには101名、短期コースには186名、講師対象の土曜セミナーには延べ1,483名(実人数372名)の参加がありました。これらの講義・演習・模擬授業等の研修を通して、教員として必要な実践的指導力の育成を図りました。また、現職教員対象のプレミアム研修は、講座内容(14講座→19講座)を充実させ、431名(H26年度346名)が専門性の高い研修を受講しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成28年度は、学生クラスにおける学校実習の時間数の拡充(80時間→90時間)や、プレミアム研修において今日的課題への対応強化を意識した研修等を充実することにより、公立学校教員を目指す意欲的な学生を育て、学校の中核的リーダーを養成する「いしかわ師範塾」の更なる充実を図っていきます。</p>

<p style="text-align: center;">取 組</p>	<p>◆教職員研修の充実（54,764千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修 新任教員の実践的指導力、使命感を養う研修 ・初任者フォローアップ研修 教職2・3年目における学習指導・学級経営研修 ・5年経験者研修 教職6年目の教職員に対する経年研修 ・10年経験者研修 教職11年目の教職員に対する能力、適性に応じた研修 ・20年経験者研修 教職21年目の教職員に対する経年研修 ・管理職研修 学校経営に係る指導力等の向上を図る研修 ・主任等研修 教務主任等、学校運営の中核を担う教員の育成を図る研修 ・課題選択研修 教科や教育課題等、様々な今日的課題に関する研修 ・発達障害指導力向上研修 多様な特性に応じた指導力向上を図る研修 ・校内研修サポート 校内研修を充実・活性化するための出前研修講座（820回） ・指導改善研修 学習指導などを適切に行えない教員に対する研修 ・企業トップに学ぶ研修 企業経営者による講演会の実施（2回）
<p style="text-align: center;">点 検 ・ 評 価</p>	<p>【成果】</p> <p>初任者研修では、教員としての実践的指導力と使命感、責任感を養うとともに、体験活動、企業や県施設の参観等を通して、幅広い知見を獲得した心豊かな教員の育成に努めています。続けて、教職歴2年目及び3年目において、「初任者フォローアップ研修」を実施し、「学習指導」「学級経営」などの指導力の更なる向上を図っているところです。</p> <p>さらに、「5年経験者研修」と「初任者研修」を合同開催する講座を設け、5年経験者がリーダーシップを発揮し、初任者が目指すべき身近な目標を得ることができ、若手教員同士の学び合いが深まるようにしています。また、「10年経験者研修」の中に「企業トップに学ぶ研修」の受講を組み入れ、将来、学校運営の中核を担うことへの意識高揚を図りました。</p> <p>このほか、学校現場における課題が多様化していることを受け、課題選択研修91講座を設け、教員個人の課題等に応じて、必要な知識・技能を身につけるための研修を充実させました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成28年度には、現場のニーズに応じて小学校の学級担任を対象に「子どもの思いを受けとめる教師の対応力向上研修」を実施することとし、児童理解をより深めることによって、円滑な教育活動が推進できるように努めていきます。</p> <p>また、基本研修の充実に努めるとともに、マネジメント研修やICT活用、外国語教育など多様化するニーズに対して、きめ細かく対応できるよう努めていきます。</p>

取組	<p>◆大学連携による教員の養成・資質向上（1,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学における教員の養成カリキュラム及び現職教員の研修プログラムに関する研究を行う教授を教育センターに配置（金沢大学教授を併任） ・大学教授の指導のもとで教材開発や学習指導法の研究・開発を行うゼミ形式の現職研修講座を開設 6講座
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>金沢大学教授によるゼミナール形式の研修講座を開講し、41名の教員が、教材開発や学習指導法に関する研究を行いました。</p> <p>また、平成27年度は新たに小・中学級経営ゼミを開講したほか、県立学校を主としたゼミを実施し、その成果を紀要にまとめ、成果発表会を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>実践的な指導力や研究力のある教員を育成するため、最先端の研究を学んだり、1つの題材を深く研究するなど、大学との連携を積極的に図っていきます。</p>

取組	<p>◆体罰によらない指導力の養成（1,908千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感情コントロールの向上 指導者養成研修、ケーススタディの実施 ・コミュニケーション力の向上 研修会の実施 ・科学的・技術的根拠に基づく指導力の養成 最新のトレーニング方法の研修会、各競技の専門的な指導力を高める研修（17競技）
点検・評価	<p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感情コントロールの向上では、「メンタルトレーニングを学ぶ研修」を加賀・能登の2会場で実施し、計203名が受講しました。 ・コミュニケーション力の向上では、「子どもの心を育てる教師のコミュニケーション力研修」を県教育センターで実施し、34名が受講しました。 ・科学的・技術的根拠に基づく指導力の育成では、「最新科学のトレーニングを学ぶ研修」を3回実施し、計120名が受講しました。 <p>また、「各競技の専門的な指導力を高める研修」を17競技について実施し、計67名が受講しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>体罰のない、児童生徒の内面に迫る指導が行われるよう、指導者のコミュニケーション能力と科学的・技術的根拠に基づく指導力を向上し、体罰によらない指導力の向上を図っていきます。</p>

取組	<p>◆教職員健康保持対策の充実（51,154千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立学校教職員の人間ドック実施支援 ・定期健康診断、教職員メンタルヘルス支援セミナー（4回：149名）の開催等
----	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員メンタルルーム事業（県内5地区） 教職員メンタルルーム相談事業（希望者） 新任管理監督者等カウンセリング事業（新任管理監督者等に対する個別研修） ・精神疾患による休職者の職場復帰訓練の実施 ・復帰時の勤務負担軽減の実施（最大4ヶ月）等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>職員の健康保持のため、人間ドックや定期健康診断などの健診事業をはじめ、メンタルヘルス対策のための様々な研修を開催し、指導的立場にある中堅教職員を対象とした「教職員メンタルヘルス支援セミナー」では、149名が受講しました。また、臨床心理士による「教職員メンタルルーム」において、「教職員メンタルルーム相談事業」では13件の相談、「新任管理監督者等カウンセリング事業」では96名の新任管理監督者にカウンセリングを実施しました。</p> <p>精神疾患による休職者については、平成20年度から、本人の希望を受けて、主治医の判断のもと職場復帰訓練を実施しており、半日勤務での体慣らしなど、徐々に通常勤務の状態に近づけていくことにより、円滑な職場復帰を図っています。</p> <p>平成27年度までに、110名が参加し、そのうち95名が職場に復帰しています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>「教職員メンタルルーム相談事業」については、平成27年度に内容を見直して（相談日、相談場所の拡大等）実施したところ、相談件数が増加したことから、今後も継続することとしているほか、改正労働安全衛生法（H27.12.1日施行）によるストレスチェック制度を実施し、教職員のメンタル不調の未然防止に努めることとしています。また、精神疾患による休職者の復職にあたって非常勤職員を配置し、勤務負担を軽減することとしており、引き続き、教職員の心身にわたる健康の保持・増進に努めます。</p>

4（2）教育環境の整備・充実

取組	<p>◆高等学校等の施設設備の充実（1,028,982千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢桜丘高等学校 校舎改築等（平成27年度：特別教室棟大規模改修、構内環境整備等） ・産業教育設備の充実 ・学校環境整備 校舎等維持修繕 <p>◆県立学校の耐震化の推進（1,481,225千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強・大規模改造工事 大聖寺実業高等学校ほか11校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>平成27年度末の県立学校の耐震化率は、26年度末の92.4%から96.7%に上昇しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成27年度に耐震化が必要な全ての学校施設で、工事又は設計に着手したところであり、生徒が安心して学ぶことができるよう、29年度の完了に向け、耐震化を着実に進めていきます。</p>

	また、老朽化した校舎の改修や多様化する学習内容に対応した施設整備を推進し、引き続き教育環境の整備充実を図っていきます。
--	---

取組	◆ 七尾特別支援学校輪島分校の移転準備（10,832千円） ・平成29年4月の門前高等学校への移転に伴う改修工事の実施設計
点検・評価	【成果】 七尾特別支援学校輪島分校については、現在使用している校舎（輪島市からの借受）は耐震性がなく、老朽化も進んでいることから、門前高等学校を活用することとし、移転に必要な校舎等改修工事の実施設計を行いました。 【今後の方向性】 平成28年度は、29年4月の移転に向け、改修工事を実施します。

取組	◆ 情報設備の充実（114,479千円） ・情報処理室パソコンの更新 県立学校6校 ・プロジェクターの整備 など
点検・評価	【成果】 生徒が、コンピュータやインターネットを活用し、情報社会に主体的に対応できる能力を育成するとともに、教員がより効果的な授業を行うため、学校におけるコンピュータやプロジェクターなどのICT環境の整備を推進しました。 【今後の方向性】 今後とも、各種授業にICTが十分活用できるよう、タブレット端末の整備を行うなど、情報設備の充実を図る必要があると考えています。

取組	◆ 高等学校就学支援金の支給（1,546,287千円） 一定の所得未満の世帯に対し、授業料相当額の就学支援金を支給 ・所得基準 市町村民税所得割額 304,200円未満 ・授業料の額 全日制 9,900円／月 定時制 2,700円／月 通信制 310円／単位
点検・評価	【成果】 一定の所得未満の世帯に対し、高等学校授業料相当額の就学支援金を支給しました。全体の約8割が対象となり、高校生をもつ世帯の負担軽減を図ることができました。 【今後の方向性】 今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな支援金の支給に努めます。

取組	<p>◆教育費負担軽減奨学金の支給（121,623千円）</p> <p>支給額（年額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいない世帯 国公立 37,400円（通信制 36,500円） ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯 国公立 129,700円（通信制 36,500円） ・生活保護受給世帯 国公立 32,300円（通信制 32,300円）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>返還義務のない奨学金を支給することにより、低所得世帯の支援を拡充し、経済的状況に関わらず安心して勉学に打ち込める環境の整備に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも生徒、保護者への制度周知の徹底を図ることで、事務手続きを円滑に進め、速やかな奨学金の支給に努めます。</p>

取組	<p>◆就学援助の充実〔育英資金特別会計〕（300,161千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4" style="text-align: center;">対 象</th> <th style="text-align: center;">貸与月額</th> <th style="text-align: center;">人数</th> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <th style="text-align: center;">円</th> <th style="text-align: center;">人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大学</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">1～6年</td> <td style="text-align: center;">44,000</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">高専</td> <td rowspan="4" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">[</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">1～3年</td> <td style="text-align: center;">国公立</td> <td style="text-align: center;">自宅</td> <td style="text-align: center;">18,000</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">79</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">自宅外</td> <td style="text-align: center;">23,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">4・5年</td> <td style="text-align: center;">私立</td> <td style="text-align: center;">自宅</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">自宅外</td> <td style="text-align: center;">35,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">高校 (一般枠)</td> <td rowspan="4" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">[</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">1～4年</td> <td style="text-align: center;">国公立</td> <td style="text-align: center;">自宅</td> <td style="text-align: center;">18,000</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">558</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">自宅外</td> <td style="text-align: center;">23,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">1～3年</td> <td style="text-align: center;">私立</td> <td style="text-align: center;">自宅</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">自宅外</td> <td style="text-align: center;">35,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">専修 (高等課程)</td> <td rowspan="4" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">[</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">1～3年</td> <td style="text-align: center;">国公立</td> <td style="text-align: center;">自宅</td> <td style="text-align: center;">18,000</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">7</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">自宅外</td> <td style="text-align: center;">23,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">1～3年</td> <td style="text-align: center;">私立</td> <td style="text-align: center;">自宅</td> <td style="text-align: center;">30,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">自宅外</td> <td style="text-align: center;">35,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">専修 (専門課程)</td> <td rowspan="2" style="font-size: 2em; vertical-align: middle;">[</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">1～3年</td> <td style="text-align: center;">44,000</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">823</td> </tr> </tbody> </table>	対 象				貸与月額	人数					円	人	大学	1～6年			44,000	138	高専	[1～3年	国公立	自宅	18,000	79			自宅外	23,000		4・5年	私立	自宅	30,000			自宅外	35,000	高校 (一般枠)	[1～4年	国公立	自宅	18,000	558			自宅外	23,000		1～3年	私立	自宅	30,000			自宅外	35,000	専修 (高等課程)	[1～3年	国公立	自宅	18,000	7			自宅外	23,000		1～3年	私立	自宅	30,000			自宅外	35,000	専修 (専門課程)	[1～3年		44,000	41	合計					823
対 象				貸与月額	人数																																																																																						
				円	人																																																																																						
大学	1～6年			44,000	138																																																																																						
高専	[1～3年	国公立	自宅	18,000	79																																																																																					
				自宅外	23,000																																																																																						
		4・5年	私立	自宅	30,000																																																																																						
				自宅外	35,000																																																																																						
高校 (一般枠)	[1～4年	国公立	自宅	18,000	558																																																																																					
				自宅外	23,000																																																																																						
		1～3年	私立	自宅	30,000																																																																																						
				自宅外	35,000																																																																																						
専修 (高等課程)	[1～3年	国公立	自宅	18,000	7																																																																																					
				自宅外	23,000																																																																																						
		1～3年	私立	自宅	30,000																																																																																						
				自宅外	35,000																																																																																						
専修 (専門課程)	[1～3年		44,000	41																																																																																						
合計					823																																																																																						
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>平成27年度に新規に育英資金の貸与を希望する生徒等に対しては、所得等が基準内の者全てに対し、貸与を行いました。</p> <p>また、平成27年度より、未収の返還金のうち回収困難なものについて、債権回収を専門に行っている事業者へ業務委託し、民間のノウハウを活用した回収に取り組みました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、学ぶ意欲のある生徒等が経済的な面で心配することなく、安心して学べる環境づくりに努めます。</p>																																																																																										

	未収金の回収についても、引き続き民間委託を実施するなどにより、滞納額の減少に努めます。
--	---

取 組	<p>◆特別支援学校への就学援助（255,017千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者の経済的負担を軽減するため、経費の一部を助成 <p style="margin-left: 40px;">特別支援教育就学奨励費負担金・補助金</p> <p style="margin-left: 40px;">学校給食費、交通費、修学旅行費、学用品等購入費など</p> <p style="margin-left: 40px;">要保護児童生徒援助費補助金</p> <p style="margin-left: 40px;">給食費、医療費（中耳炎、う歯の治療費等）</p>
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>特別支援学校等へ就学する児童又は生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、就学に必要な経費の一部を助成することによって、特別支援教育の普及奨励を図りました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、特別支援学校等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な支援を行う必要があると考えています。</p>

取 組	<p>◆通学路の安全対策の推進（871千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通学路安全対策アドバイザーの派遣 21人
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>アドバイザーから各市町で行っている安全点検の危険箇所における対応策の検討や改善方法、警察などの関係機関への連絡体制等について具体的に指導を受けたことにより、安全対策が進み、学校・PTA・地域が連携して児童の安全確保を進める体制づくりができました。また、各市町で警察や教委関係者による連絡協議会を開催し、各学校の担当者が意見交換することによって、通学路の安全対策の視点や改善方法、関係機関との連携の在り方等、共通理解を持つことで、迅速な対応に繋がりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも通学路の安全を確保するため、継続して取り組むこととしています。</p>

5 学校、家庭、地域が連携・協力した、社会全体による教育力の向上

すべての教育の出発点である家庭や子どもたちの活動の場である地域が学校と連携し、様々な形で教育活動に協力し合うことを通して、相互理解と信頼を深め、互いに教育力を高め合い、社会全体で子どもたちを健やかに育てることをめざす。

取組	<p>◆土曜日の教育活動の推進（8,885千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土曜授業の推進 （高等学校） <ul style="list-style-type: none"> 小松商業高校 簿記、情報処理などの資格取得を目指す 津幡高校 競技力向上、メンタルトレーニングなど、体育の専門性の向上を図る 羽咋工業高校 工業技能検定や職業英会話等に取り組む （小・中学校） <ul style="list-style-type: none"> 中能登町の全小中学校（小学校3校、中学校1校） 国語、算数、数学を中心とした習熟度別学習 輪島市の全小中学校（小学校10校、中学校3校） 退職教員等を活用した算数、数学、英語の補充的・発展的学習 ・地域の人材を活用した土曜学習の推進 <ul style="list-style-type: none"> 小松市 自然体験活動、理科実験、郷土学習、職場体験など 白山市 「水と人との関わり」をテーマとした体験活動など ・サタデイ・イングリッシュ・セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> オールイングリッシュでの体験活動を取り入れた英語力向上セミナーの開催 <p>対 象 希望する高校生（65名）</p> <p>開催回数 年間10回（金沢地区6回、加賀地区2回、能登地区2回）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>土曜授業の対象となった高校では、資格試験の取得（実用英語検定準2級、QC検定等）や競技スキルの向上などに取り組みました。また、小・中学校では、国語、算数・数学や英語等において、外部講師（退職教員等）や高校生を活用した習熟度別少人数学習に取り組むことで、子どもたちの学習理解の向上を図りました。児童生徒からは肯定的な感想が多く寄せられており、児童生徒の学習への意欲的な取組の促進や学習内容の定着が図られました。</p> <p>地域の人材を活用した土曜学習の取組を実施した市町では、子どもたちが、地域の町並みを歩く歴史学習や味噌作り、和菓子作りなどの体験学習を通じて地域の人と関わり、学校では得られない豊かで有意義な土曜日を過ごすことができました。</p> <p>また、サタデイ・イングリッシュ・セミナーでは、金沢地区会場に加えて加賀地区と能登地区にサテライト会場を設け、ALTや留学生の協力のもと、多くの生徒が英語によるアクティビティを通じ、英語を使用することへの関心を深めることができました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、外部人材の有効活用、個人の到達度や意欲に沿った習熟度別学習の実施など、子どもたちの学習意欲や学力向上に効果のある実施方法を継続していきます。また、学校・家庭・地域が協力連携し、土曜授業や土曜学習の充実を図ることで、子どもの有意義な土曜日の実現を目指します。</p> <p>サタデイ・イングリッシュ・セミナーは、実施を希望する県立高校 10 校で実施し、地域を問わず生徒の学習意欲に応えられる体制を作るほか、新たに、中学生を対象としたセミナーを開催し、英語を使用し、コミュニケーションすることへの関心を高めていきます。</p>
--	--

取組	<p>◆「いしかわ教育ウィーク」の啓発推進（1,100 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教育事務所管内でのタウンミーティングの開催（県内 4 箇所） 実践事例発表、講演会等を実施 ・いしかわ教育ウィーク中の関連事業の実施 県・市町での取組 158 事業、学校での取組 369 校
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「いしかわ教育ウィーク（11 月 1 日～7 日）」の期間中には、県と 19 市町で、教育関連の講演会や展示会など 158 事業を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>全ての公立学校に加え、多数の私立学校においても、公開授業、学校公開、意見交換などの取組が実施されており、今後とも県民の教育に対する関心と理解が深まるよう引き続き取組を進めていくこととしています。</p>

取組	<p>◆家庭教育の充実（18,247千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親学び講座「肝心かなめの 1 年生塾」の開催支援 新小 1 保護者向け親学び冊子の作成・配付 新中 1 保護者向け親学び冊子の作成・配付 親学びアドバイザー養成研修会の開催 対象：全小中学校の教員、退職教員など ・家庭教育電話相談の実施 ・家庭教育カウンセリングの実施 ・家庭教育テレビ番組の放映
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>親学びの冊子について、平成27年度は新小学 1 年生に加え新中学 1 年生の保護者にも配布することとし、全小中学校と連携して親学び講座を開催することで、発達段階をふまえた子どもとの関わり方や規則正しい生活リズムの重要性などを周知し、家庭教育を支援することができました。</p> <p>また、保護者等に対しテレビ番組を通じて、子どもとの関わり方や、親子の絆を深めるヒントとなる事例を紹介するなど家庭教育への関心を高め、家庭の教育力の向上につながる情報を提供しました。</p>

	<p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、新小中学 1 年生の保護者に対して親学びの冊子を配付し、全小中学校での親学び講座の開催を支援していくなど、今後も子育て家庭を支える取組を通して、切れ目のない支援を推進していきたいと考えています。</p>
--	---

取組	<p>◆放課後子ども教室の設置支援（5,962千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の人々の参画を得て、学習やスポーツ・文化活動などを実施する市町の取組を支援 推進委員会の設置、開催（1回） 放課後対策の総合的な在り方の検討 等 研修会の開催（2回） 成果報告書の作成 実施市町：9市町（60箇所） 子ども教室の運営計画の策定、運営方法の検討 地域の協力者の確保やコーディネーターの配置 等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>市町の放課後子ども教室の運営を支援するとともに、支援員等に対して、発達障害がある子どもとの関わり方について研修会を開催するなど、放課後や週末等の子どもたちの安全・安心な居場所の確保に努めました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>子どもたちを心豊かで健やかに育むため、活動に参画する人材の確保を図り、安全・安心な居場所づくりを進めるとともに、様々な学びや体験、地域住民との交流を支援していくこととしています。</p>

取組	<p>◆心の教育の推進（7,940千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心の教育推進大会の開催（参加者数 350名） ・グッドマナーキャンペーンの展開（参加協力者数 105,572名） ・「親子の手紙」の募集（応募数 28,496点） ・子どもの生活リズム向上の推進 <li style="padding-left: 20px;">3・4・5歳児と保護者対象の「げんきいっぱいカード」（達成者数 8,674名） ・高校生ボランティアリーダーの養成（合宿参加者数 54名） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>グッドマナーキャンペーンの参加協力者数及び子どもの生活リズム向上の推進における「げんきいっぱいカード」達成者数が過去最多となり、子どものみならず、大人も含めて、公共マナー向上やよりよい生活習慣の定着を図ることができました。また、「親子の手紙」についても過去最多となる28,000点を超える応募があり、家族との温かなふれあいを大切にする気運も高まりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>グッドマナーキャンペーンの参加協力者数や「親子の手紙」への応募数が過去最多となるなど、心の教育への関心が高まっており、今後とも学校・家庭・地域が協力し、継続した取組を進めていきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆インターネット等の適正利用の推進（3,516千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員向け 情報モラルやメディアリテラシー等の情報に関する生徒指導資料の作成，配付 メディアリテラシー講習会の開催 ・保護者向け 啓発パンフレットを作成し、小中高校、特別支援学校の児童生徒の保護者全員に配付 「ホッとネット講座」の開催 「情報交換会」支援による家庭でのルール作りや日常の見守りについての啓発
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>ガイドライン「インターネット利用におけるメディアリテラシー」に基づき、児童生徒がネット上のトラブル（犯罪被害・加害、いじめ等）に遭わないよう、メディアリテラシーに必要な情報の信憑性や価値を正確に評価し、メディアを活用する能力の育成を図りました。</p> <p>また、教務主任を対象とした「メディアリテラシー講習会」を開催し、インターネットの有効な活用方法とそこに潜む危険性について理解を深め、情報社会で適正な活動を行うためのもととなる考え方や態度を身に付けさせるための情報モラル教育への資質向上を図りました。</p> <p>さらに保護者に対しては、啓発パンフレットを配付するとともにPTA関係者を対象としたネットの危険性や家庭でのルールづくりの大切さについての講座を開催しましたほか、各校PTAが実施するインターネットの適正利用に関する学習会（情報交換会）用資料を提供するなどの支援により、県内すべての公立小中高校で学習会が行われ、いじめや不登校につながるネットトラブル等の問題についての保護者の意識が高まりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>教員向けの取組を継続するとともに、インターネット接続機器の進化・普及に伴い、情報機器に触れる機会の低年齢化が加速していることから、いじめ・不登校・暴力行為・ネット依存による健康被害等につながるおそれのあるネット問題等について、PTA等の関係団体とも連携しながら引き続き、保護者への啓発を推進する必要があると考えています。</p>

施策指標の達成状況

指標名	H22 基準値	H27 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
親子の架け橋一筆啓上「親子の手紙」応募数	19,631 点	28,496 点	28,000 点	100%
「げんきいっぱいカード」目標達成者数	6,375 人	8,674 人	7,500 人	100%

※H22 基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。
H27 目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

6 学びの気運に満ちた生涯学習社会づくり

県民一人一人が、自分らしい学びを通し、新しい自分を見付けるとともに、様々な出会いや交流をすることで、自らの成長と自己実現を図り、その成長を生かすことのできる社会づくりをめざす。

取組	<p>◆県民大学校の充実（36,790千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民大学校の運営、充実 <ul style="list-style-type: none"> 専門講座 28講座、教養講座 1,154講座 大学院 4講座（「石川の博士」養成） ・県民大学校能登校の講座開催 <ul style="list-style-type: none"> 能登文化講座、陶芸教室など 27講座 ・ファミリー・カレッジ in 本多の森の開催 <ul style="list-style-type: none"> 子育て世代を対象とした講座 4講座
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県民大学校では、多様化する県民の学習ニーズに応えるため、平成27年度は1,186の講座を開設し、開校以来の大学校及び大学院修了生は延べ16,119名に達しました。</p> <p>また、県民大学校を開催する生涯学習センターでは、市町生涯学習・社会教育担当者や公民館職員を対象とした研修の実施により、市町の生涯学習支援活動や公民館活動の活性化を図りました。そのほか、兼六園周辺文化の森ミュージアムウィークと連携した「ゴールデンウィークスペシャル講演会」の開催や、新たに、子育て世代を対象に、各界で活躍中の講師を起用した「ファミリー・カレッジ in 本多の森」を4回開催するなど、県民大学校講座の充実に取り組みました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後も、講座内容の不断の見直しに取り組み、出前講座の実施、インターネットを通じた講座情報の配信、「ファミリー・カレッジ in 本多の森」や能登校講座の充実など、学びの機会を大人から子どもまで広く提供していくことを通して、県民大学校講座の受講者数の増加や受講者層の拡大、さらに受講された方がその学びの成果を生かした社会参加がより可能となるように努めていきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆ふるさと学習の充実（1,242千円）〔再掲〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとモット学び塾の実施 <ul style="list-style-type: none"> ふるさとふれあい講座 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>本多の森会場</td> <td style="text-align: right;">10講座</td> <td style="text-align: right;">1,459名</td> </tr> <tr> <td>現地コース</td> <td style="text-align: right;">6講座</td> <td style="text-align: right;">223名</td> </tr> </table> ふるさと発見出前講座 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>13小中学校、11公民館で開催</td> <td style="text-align: right;">24講座</td> <td style="text-align: right;">1,309名</td> </tr> </table> 講座のインターネット配信 13講座 	本多の森会場	10講座	1,459名	現地コース	6講座	223名	13小中学校、11公民館で開催	24講座	1,309名
本多の森会場	10講座	1,459名								
現地コース	6講座	223名								
13小中学校、11公民館で開催	24講座	1,309名								

点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>「ふるさとモット学び塾」を開設し、石川の歴史や伝統文化などをテーマとした講座や、史跡・偉人ゆかりの地での現地講座、小中学校での出前講座など、子どもから大人まで広く県民がふるさと石川の魅力をより深く学ぶ機会を提供し、40講座に延べ2,991名が受講しました。ふるさとふれあい講座のアンケート結果では、満足度が90%以上と高く、受講者のふるさと学習の意欲、関心が高まったと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成28年度は、小学生と保護者を対象とした現地講座の開催により、より多くの県民、幅広い年齢層の受講者が参加しやすい工夫と拡充を図ります。</p>
-----------------------	--

取 組	<p>◆図書館マルチ検索・予約システムの運営（19,004千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットによる横断検索システムの運用 <p>県立図書館、大学図書館、市町立図書館と接続</p> <p>検索可能冊数 約750万冊、アクセス件数 186,251件</p>
点 検 ・ 評 価	<p>【成果】</p> <p>インターネットを利用した蔵書の予約システムや、県立図書館所蔵大型絵図デジタル化画像のインターネット公開などにより非来館型サービスの充実を図り、SNSによる情報発信に努めました。また、県内図書館の蔵書を一括して検索できる横断検索システムの活用及び協力宅配便の増便により、図書館間で図書の貸し借りができる相互貸借の搬送数は前年度より約13%増加しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、県民が等しく図書館サービスを受けられるよう、インターネットを活用した非来館型サービスの効果的な運用に取り組みます。</p>

施策指標の達成状況

指標名	H22 基準値	H27 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
石川県民大学校修了者数(累計)	12,558 人 (H21)	16,119人	15,000人	100%
県立図書館における貸出冊数	153,224 冊 (H21)	140,090冊	190,000冊	73.7%
「あいあいネット」(県生涯学習情報提供システム)年間アクセス件数	44,599 件 (H21)	50,476件	50,000件	100%
県内公共図書館蔵書情報横断検索システム年間アクセス件数	142,093 件 (H21)	186,251件	242,000件	77.0%

※H22 基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。

H27 目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

7 文化財の保存・活用

本県の個性豊かな歴史と文化を物語る文化財を大切に保存するとともに、積極的に公開・活用を図り、さらに次世代に継承させていくため、世界遺産登録に向けた取り組み、文化財の掘り起こしや調査研究を進める。また、埋蔵文化財の発掘調査を促進し、調査成果の公開と活用を図る。

取組	<p>◆金沢城の調査研究（18,686千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的な調査研究の推進 城内の庭園遺構の確認調査 城内の石垣の特質、保存状況の調査 金沢城関連城郭等の調査研究に係る連絡会の開催 「金沢城編年史料（仮称）」の編纂 など ・基礎的調査の充実・発展 金沢城下町の史料及び絵図等の調査 など ・資料収集デジタル化 など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>金沢城調査研究の第2期事業として、学際的な総合研究を進めており、兼六園の現況と絵図面等を比較検討し、竹沢庭の遺構を確認したほか、城内の石垣については、現況観察や測量図面の解析などから石垣の保存状態を調査し、報告書にとりまとめました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、金沢城の学術的な価値と特徴をより深く掘り下げるとともに、遺構の確実な保存と活用を図り、将来にわたって長く継承していくための調査などに取り組んでいきます。</p>
取組	<p>◆世界遺産登録に向けた取り組み（5,488千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化遺産学術調査委員会の開催 ・関連文化財の調査等 ・「石川県に世界遺産を」キャンペーン事業への支援
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>世界遺産登録への取り組みの中で、「城下町金沢」の構成資産に関する調査研究事業を実施したほか、金沢市が実施する調査等を支援しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、世界遺産の登録に向けてこれらの取り組みを進めることとしています。</p>

取組	<p>◆いしかわ歴史遺産認定制度の創設（4,830千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財群の活用を通じて地域活性化を図るための魅力的なストーリーの認定と情報発信 <p>平成27年度認定ストーリー</p> <ul style="list-style-type: none"> 「三つの寺院群と茶屋街 ～歩く・観る・祈る～」（金沢市） 「七尾城が語る『能登の戦国都市物語』」（七尾市） 「平安の世の歴史物語が息づく歌舞伎のまち・小松」（小松市） 「平家の末裔 時国氏の繁栄」（輪島市） 「『漂着神（よりがみ）』の聖地 ～日本海交流が伝える祈りと祭りの文化財めぐり～」（羽咋市、宝達志水町、志賀町）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>ふるさとの文化財への興味や関心が高まり、郷土に対する誇りや愛着の醸成につながることを目的に、「いしかわ歴史遺産認定制度」を創設し、初年度の平成27年度は5件を認定しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>2020年までに20件程度の認定を予定していることから、引き続き認定に取り組むとともに、認定された遺産について、市町とも連携し、情報発信等を通じた認定遺産の周知を図っていきます。</p>

取組	<p>◆ふるさと文化財調査の促進（750千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の文化財建造物に関する調査 <p>妙成寺伽藍調査（羽咋市）</p> <p>旧山岸家調査（白山市）</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>文化財としての保存を図るため、2市が実施する文化財建造物の歴史的・学術的価値の解明に向けた調査を支援しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史文化を語るふるさと文化財の調査に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆有形文化財等の保存（8,122千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大乘寺伽藍の屋根葺替（金沢市） ・喜多家住宅の防災施設整備（宝達志水町） ・チカモリ遺跡出土品の保存処理（金沢市） ・海門寺の防犯設備整備（七尾市） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>有形文化財等の保存を図るため、新たに着手した喜多家住宅の防災施設整備など7件を含む10件の修理等を実施し、うち、9件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史・文化を反映した建造物、美術工芸品などの有形文化財の保存について、修理の必要性・緊急性等を考慮しながら計画的に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆伝統的建造物群保存地区の保存（13,740千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢市 伝統的建造物群保存地区（東山ひがし・主計町・卯辰山麓・寺町台） ・加賀市 伝統的建造物群保存地区（加賀橋立・加賀東谷） ・輪島市 伝統的建造物群保存地区（黒島地区） ・白山市 伝統的建造物群保存地区（白峰）
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>歴史的景観や町並みの保存を図るため、県内8地区の重要伝統的建造物群保存地区における歴史的建造物の修理・修景事業を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史・文化を反映した伝統的建造物群保存地区の保存に取り組むとともに、地域における利活用を推進していきます。</p>
取組	<p>◆史跡名勝天然記念物の保存（18,624千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那谷寺境内（奇石）の保存管理計画策定（小松市） ・太田の大トチノキの樹勢回復（白山市） ・能美古墳群の公有地化（能美市） ・大聖寺城跡の調査（加賀市） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>史跡名勝天然記念物の保存を図るため、新たに着手した能美古墳群公有地化など10件を含む18件の修理等を実施し、うち、5件の事業が完了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、本県の歴史・文化を反映した史跡名勝天然記念物の保存に取り組んでいきます。</p>
取組	<p>◆ふるさと文化財の整備・活用（22,132千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥越城跡附二曲城跡の整備（白山市） ・真脇遺跡の整備（能登町） ・九谷磁器窯跡の整備（加賀市） ・加賀藩主前田家墓所の整備（金沢市） など
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>地域の活性化を図るため、真脇遺跡など7件のふるさとの歴史的・文化的シンボルとなっている文化財の見学路の設置や遺構の復元などの整備等を実施しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、ふるさとの歴史を物語る文化財の整備・活用に取り組んでいきます。</p>

取組	<p>◆埋蔵文化財発掘調査の促進と公開・活用（551,171千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急発掘調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> 県事業 県営ほ場整備関連等事業 受託事業 北陸新幹線敦賀延伸関連事業等 市町への助成 小松市ほか3市 ・古代ふれあい体験イベント等の開催 ・古代歴史文化に関する共同研究の実施
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>北陸新幹線敦賀延伸関連事業等の緊急発掘調査要望に対応したほか、市町が行う地域にとって重要な遺跡の保護に向けた発掘調査に助成することにより、埋蔵文化財の適切な保護を図りました。</p> <p>また、埋蔵文化財センターを中心とした古代体験学習や公開講座の開催等により、埋蔵文化財の公開・活用を図りました。体験者数は18,760名で、前年度比約4%増（H26:18,112名）となりました。</p> <p>さらに、奈良県等14県と共同で、「古墳時代の玉類」の解明に向けた研究を行い、研究成果の講演会やシンポジウムを開催する等、全国に向けて情報発信を行いました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>今後とも、ふるさとの埋蔵文化財に対する理解と関心を深めていくため、効率的な発掘調査や各種普及啓発事業を進めていくこととしています。</p>

施策指標の達成状況

指標名	H22 基準値	H27 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
埋蔵文化財センター体験学習者数 (累計)	124,703 人 (H21)	230,403 人	207,000 人	100%

※H22 基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。

H27 目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

8 ライフステージに応じたスポーツ活動の充実

ライフステージに応じたスポーツ活動の充実をめざして、県民のだれもが「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しむことにより、活力にあふれた人づくりの取組を推進する。

8（1）県民のスポーツライフの充実


取組	<p>◆県民総スポーツ運動の推進（6,335千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ302スポーツ運動の実施 ・スポーツ推進審議会の開催 ・地域スポーツ指導者養成講習会の開催
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県民に日常生活の中で、継続的に運動やスポーツをすることを習慣づけるため、一日30分以上の運動を週2回以上継続して行う「いしかわ302スポーツ運動」を実施し、平成27年度は、規定日数を達成した173名に記念のピンバッジを交付しました。</p> <p>また、地域住民が気軽にスポーツを楽しむことのできる環境づくりを推進するため、地域スポーツ指導者養成講習会を開催し、平成15年度の事業実施から、これまでに248名が修了しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>継続的に運動・スポーツに取り組んでもらうため、引き続き「いしかわ302スポーツ運動」を実施するとともに、県民それぞれのニーズに応じたスポーツ機会への参加を奨励していきます。</p>
取組	<p>◆広域スポーツ支援センター事業の推進（2,425千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの育成支援 <ul style="list-style-type: none"> クラブマネジャー養成講習会 受講者：16名 クラブマネジャースキルアップ講習会 受講者：45名 など ・インターネットを通じたスポーツ情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> アクセス数：306,524件
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>総合型地域スポーツクラブの育成・支援を目的とした広域スポーツ支援センターにおいて、クラブマネジャー養成講習会を実施するとともに、クラブ運営に係るマネジメント能力の向上のため、クラブマネジャースキルアップ講習会を開催しました。</p> <p>また、県民が必要なスポーツ情報や総合型地域スポーツクラブの情報を手軽に入手できる、スポーツ情報ネットワーク「スポナビいしかわ」については、動画の配信など、積極的な情報発信を図ったことで、平成27年度のアクセス数は26年度と比べ21,460件増の306,524件となりました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成27年度は、10市3町に総合型地域スポーツクラブが創設されていますが、各市町担当者と連携を密にし、クラブを運営する指導者の育成やクラブの運営方法につ</p>

	いて理解を深め、県内市町全てに創設されるよう、引き続き支援する必要があると考えています。
--	--

取組	<p>◆県民スポーツ・レクリエーション祭の開催（4,676千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心会期 5月～6月 ・場 所 県内各市町 ・内 容 44種目団体が運営する種目別大会 市町が開催するニュースポーツ体験広場 総合型地域スポーツクラブによる協賛大会
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>県民の体力の向上と健康増進に向け、それぞれがライフステージに応じてスポーツに親しむことを推奨しており、その実践の場として、県下全域において、年間を通じて様々なスポーツ種目が体験できるよう県民スポーツ・レクリエーション祭を開催しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>平成27年度は、約1万7千人余が参加しましたが、今後は、これまでのスポレク祭を基盤に新たなプログラムを加え、総合開会式を開催し、子どもから高齢者までの幅広い年齢層が参加できるスポーツ大会として、「いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会」に名称を変更し、さらに、より多くの方が参加できるように、開催方法や時期などについて、関係団体と協議を進めていきたいと考えています。</p>

8（2）より高いレベルの競技者育成をめざした取組の充実

取組	<p>◆競技力向上対策（224,400千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国体選手強化 和歌山国体に向けた重点強化 28競技 59種別 強化合宿、県外遠征、若手指導者養成等への助成 一貫指導ジュニア育成の推進 科学トレーニングの実施 ・中学生・高校生選手強化 強化練習や遠征合宿の実施等
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>国体における天皇杯順位が、平成27年度は29位となり、本県を代表する選手が各種大会で上位入賞するとともに、国際大会の日本代表選手に選出されるなど、選手強化に一定の成果があったと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き競技団体の競技力強化を図るとともに、小学生から高校生まで指導する一貫指導ジュニア育成事業などを通して、国体や国際大会などで活躍できるよう、ジュニア選手層の一層の強化に取り組んでいきたいと考えています。</p>

取組	<p>◆運動部地域指導者の派遣（2,632千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域指導者の中・高等学校運動部への派遣 市町立中学校 36名 県立学校 6名 ・スポーツ医・科学の知見を有する指導者の活用
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>中・高等学校の運動部活動の指導者不足や技術指導のニーズの高度化・専門化に対応するため、競技の専門的指導技術や知識を持つ地域の指導者の中・高等学校に派遣したことにより、運動部活動の活性化が図られ、生徒の技術や意欲の向上などの成果がみられました。また、スポーツ・医科学の知見を有する指導者の活用により、科学的根拠に基づく知識・技能の習得や効果的なトレーニングの実践による怪我の防止などに効果がみられました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>運動部活動の顧問と地域スポーツ指導者の資質向上を目的に連絡会や研修会等を行うとともに、引き続き、地域の指導者の派遣を進めていくこととしています。</p>
取組	<p>◆日本スポーツマスターズ 2015 石川大会の開催（26,871千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心会期 平成 27 年 9 月 19 日～22 日 ・開催競技 13 競技 水泳、サッカー、テニス、バレーボール、バスケットボール、自転車競技、ソフトテニス、軟式野球、ソフトボール、バドミントン、空手道、ボウリング、ゴルフ ・参加者数 8,106 名
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>シニア世代のアスリートが集い、高度なレベルで競い合うとともに、お互いの交流を深める「日本スポーツマスターズ 2015 石川大会」を、全国各地そして韓国から 8,106 名の選手、監督の参加のもと、県内 13 市町を会場に開催しました。</p> <p>各選手の気迫あふれるプレーによって展開された数々の熱戦は、多くの県民に感動と元気を与え、スポーツの素晴らしさを伝えることができたと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>本大会は、本県の生涯スポーツの普及・振興を図るうえで大変実り多いものとなりました。今後は、この大会の開催を通じて得た成果を活かし、県民の誰もが生涯を通じて、いつでも、どこでも、いつまでも、スポーツに親しむことができる「いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会」を開催し、シニア世代のアスリートのみならず、子どもから高齢者までの幅広い年齢層が参加できるスポーツ大会を行っていくこととしています。</p>

8（3）東京オリンピック・パラリンピックを見据えた取り組み

取組	<p>◆国際大会で活躍できる若手アスリートの育成（8,000千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定競技団体に対する支援 <p>国際レベルコーチによる選手・指導者への指導・助言や県内外への合宿等への補助</p> <p>対象競技：トランポリン、重量挙げ、ハンドボール、陸上（競歩）、水泳（飛込）、バドミントン、カヌー、卓球</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>各競技団体の指定選手が全国大会等で上位入賞するとともに、国際大会の日本代表選手に選出されるなど、選手の発掘や育成に一定の成果があったと考えています。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>2020年の東京オリンピックや国際大会等で活躍できる若手選手を絞り込み、育成・強化を図るとともに、県民がスポーツに関心を持ち、本県のスポーツ全般の活性化や、競技力向上につながるよう支援していくこととしています。</p>

8（4）スポーツ施設の整備・充実

取組	<p>◆スポーツ施設の管理運営（303,114千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立体育施設の維持管理 <p>いしかわ総合スポーツセンター ほか9施設</p> <p>◆スポーツ施設のリニューアル等（120,237千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西部緑地公園陸上競技場トイレ改修工事 ほか9件
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>「競技力の向上」と「生涯スポーツ社会の実現」を目指し、本県スポーツ振興の中核的拠点である「いしかわ総合スポーツセンター」の入館者数は約54万1千人で、5年連続で50万人を超える利用がありました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>県のスポーツ施設については、競技力の向上やスポーツに親しみやすい環境づくりなどを基本として、整備目的に沿ってその役割を果たしていけるよう計画的に改修等を実施するとともに、引き続き多くの方に利用していただけるよう、利便性の向上に努めることとしています。</p>

施策指標の達成状況

指標名	H22 基準値	H27 実績値 (A)	H27 目標値 (B)	達成率 (A/B×100)
総合型地域スポーツクラブ創設市町数	8市3町	10市3町	全市町 (10市9町)	68.4%
有資格指導者数	1,529人 (H21)	2,437人	2,000人	100%
「スポナビいしかわ」(県スポーツネットワーク)への参加団体の割合	45.6% (57/125団体)	59.1% (110/186団体)	75%	78.8%
「石川県民スポーツ・レクリエーション祭」参加者数(累計)	246,818人	325,570人	350,000人	93.0%
(財)日本障害者スポーツ協会公認初級指導員養成講習会修了者数	399人	489人	500人	97.8%

※H22 基準値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の策定時の値です。

H27 目標値は、「石川の教育振興基本計画」の数値目標項目の目標値です。

9 石川の教育振興基本計画の改定

平成 23 年 1 月に策定した本県教育全般の指針である「石川の教育振興基本計画」が計画の中間年を迎えることから、現行計画の進捗状況や成果について点検・評価を実施するとともに、有識者や教育関係者で構成する会議において、計画内容の見直しに向けた検討を行う。

取組	<p>◆ 石川の教育振興基本計画の改定 (4,330 千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 石川の教育推進会議の開催 <p>改定の方向性、内容等に関する会議を 4 回開催</p>
点検・評価	<p>【成果】</p> <p>教育基本法に基づき、平成 23 年 1 月に策定した「石川の教育振興基本計画」が計画期間の中間年 (5 年) を迎えたことから、その間の教育を取り巻く環境変化等を鑑み、平成 25 年 6 月に策定された国の第 2 期教育振興基本計画、県の新長期構想との整合性を図りながら改定作業を行い、28 年 3 月に策定しました。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>本計画の着実な実現に向け、学校での実践はもとより、家庭や地域、企業や大学との連携・協働など、社会全体で取組を進めていくこととしています。</p>

教育委員会会議及び教育委員の主な活動

教育委員会は、学校教育、生涯学習、文化財保護、スポーツ等の教育行政に関する重要事項や基本方針について、教育委員会会議を開催して決定している。

教育委員は、教育委員会会議に出席するほか、教育現場の視察、市町教育委員等との意見交換、教育関係の各種行事への出席等の活動を通じて、広く県民の意向を反映した責任ある教育行政の実現に努めている。

1 教育委員会会議

15回開催（開催日及び審議決定事項 56頁）

議案	36件
報告事項	27件

2 教育委員の主な活動

月 日	内 容
H27. 4. 1	新規採用職員辞令交付式及び事務局職員辞令交付式
H27. 5. 12	石川県市町教育委員会連合会定期総会（金沢市）
H27. 5. 13	初任校長研修視察
H27. 5. 16	天皇皇后両陛下下行幸啓（明和特別支援学校）
H27. 5. 17	全国植樹祭
H27. 5. 21	初任副校長・教頭研修視察
H27. 6. 1	永年勤続退職者知事感謝状贈呈式
H27. 6. 3	石川県総合教育会議
H27. 7. 13 ～14	全国都道府県教育委員会連合会総会（広島県）
H27. 7. 30	学校経営セミナー視察
H27. 9. 18	日本スポーツマスターズ2015石川大会開会式
H27. 10. 16	石川県市町教育委員会連合会研究大会（川北町）
H27. 10. 27 ～28	東海・北陸ブロック教育委員全員協議会（愛知県）
H27. 11. 3	心の教育推進大会
H27. 11. 5	永年勤続職員表彰式
H27. 11. 19	学校視察（小松特別支援学校、小松高等学校）
H28. 1. 27	学校視察（羽咋市立羽咋小学校、羽咋中学校） 及び羽咋市教育委員との意見交換
H28. 1. 28	公安委員会との意見交換会
H28. 2. 1	全国都道府県教育委員会連合会総会（東京都）
H28. 3. 29	石川県総合教育会議
H28. 3. 31	退職者辞令交付式

平成27年度教育委員会会議開催状況

回（開催日）	審 議 決 定 事 項
平成27年第5回 (H27. 4. 20)	議案第13号 石川県教育委員会特定事業主行動計画の策定について 議案第14号 平成28年度使用教科書の採択方針について 議案第15号 石川県公立学校教職員健康管理審査会委員の委嘱（任命）について 議案第16号 教職員の人事について 報告第1号 平成27年度石川県立金沢錦丘中学校及び石川県公立高等学校における入学者選抜結果について 報告第2号 平成26年度全国高等学校選抜大会等における本県選手団の成績について
平成27年第6回 (H27. 5. 28)	議案第17号 平成28年度石川県公立高等学校等における入学者選抜方針について 議案第18号 平成27年度石川県立中学校教科用図書選定委員会設置要項の制定等について 議案第19号 石川県産業教育審議会委員の委嘱（任命）について 議案第20号 石川県社会教育委員及び石川県生涯学習審議会委員の委嘱（任命）について 議案第21号 教職員の人事異動について 報告第1号 平成28年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験及び石川県公立学校教員（栄養教諭）採用候補者特別選考試験について 報告第2号 体罰に関する調査について 報告第3号 日本遺産の認定について
平成27年第7回 (H27. 6. 19)	議案第22号 平成28～31年度使用中学校用教科書石川県教科用図書選定資料について 議案第23号 平成28年度用一般図書選定資料について 議案第24号 石川県立図書館協議会委員の委嘱について 報告第1号 平成28年度石川県公立学校教員採用候補者選考試験等の志願状況について 報告第2号 平成27年3月石川県公立高等学校卒業生の進路状況について
平成27年第8回 (H27. 7. 7)	議案第25号 石川県生涯学習審議会委員の委嘱について 議案第26号 教職員の人事について 報告第1号 夏の生活スタイル変革（朝型勤務の実施）の試行について 報告第2号 平成27年度基礎学力調査の結果について 報告第3号 平成28年度石川県公立高等学校入学者選抜方法について
平成27年第9回 (H27. 8. 7)	議案第27号 石川県スポーツ推進審議会委員の委嘱（任命）について 議案第28号 平成28～31年度使用石川県立中学校教科用図書の採択について 議案第29号 平成28～31年度使用石川県立特別支援学校中学部検定済教科用図書の採択について
平成27年第10回 (H27. 9. 1)	議案第30号 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について 議案第31号 平成27年第4回石川県議会定例会提出予定案件について 報告第1号 平成27年度全国学力・学習状況調査の結果について 報告第2号 平成27年度全国高等学校総合体育大会等における本県選手団の成績について 報告第3号 第36回北信越国民体育大会における本県選手団の成績について
平成27年第11回 (H27. 9. 11)	議案第32号 平成28年度石川県立学校第1学年入学者の募集定員について 議案第33号 石川県立高等学校規則及び石川県立特別支援学校規則の一部改正について

回（開催日）	審 議 決 定 事 項
平成27年第12回 (H27. 9. 30)	議案第34号 教職員の人事について
平成27年第13回 (H27. 10. 14)	議案第35号 石川県教育委員会事務局等処務規程及び石川県立学校処務規程の一部改正について
	議案第36号 平成27年度石川県優秀教職員の決定について
	議案第37号 教職員の人事について
	報告第1号 平成28年度石川県公立学校教員採用候補者等の選考結果について
報告第2号 第70回国民体育大会における本県選手団の成績について	
報告第3号 平成27年度いしかわマスター教員の決定について	
平成27年第14回 (H27. 11. 18)	議案第38号 平成28年度教職員人事異動方針について
	議案第39号 教職員の人事について
平成27年第15回 (H27. 12. 16)	議案第40号 石川県教育委員会が取り扱う個人情報保護に関する規則の一部改正について
	議案第41号 いしかわ歴史遺産の認定について
	報告第1号 「第2期石川の教育振興基本計画（仮称）」中間まとめ（案）について
	報告第2号 平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における石川県の結果概要について
平成28年第1回 (H28. 1. 28)	議案第1号 一般行政職員に係る平成28年4月定期人事異動方針について
	報 告 「いしかわ学びの指針12か条」の改訂について
平成28年第2回 (H28. 2. 17)	議案第2号 平成28年第1回石川県議会定例会提出予定案件について
	報告第1号 平成27年度児童生徒の体力・運動能力調査結果の概要について
	報告第2号 平成27年石川県優良部活動指導者表彰（知事表彰）について
平成28年第3回 (H28. 3. 3)	議案第3号 「第2期石川の教育振興基本計画（仮称）」（案）について
	議案第4号 人事異動について
	報 告 第71回国民体育大会冬季大会における本県選手団の成績について
平成28年第4回 (H28. 3. 22)	議案第5号 石川県教育委員会事務局等組織規則等の改正について
	議案第6号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条の規定に基づく意見聴取に係る回答について
	議案第7号 人事異動について
	報告第1号 平成28年度「学校教育指導の重点」について
	報告第2号 平成27年度石川県社会教育委員の会議における協議のまとめについて
	報告第3号 文化財の国指定等について
	報告第4号 指導が不適切である教諭等の認定等について
報告第5号 人事異動について	

平成27年度当初予算（教育委員会）の概要

1 一般会計

(1) 目的別内訳

(単位：千円)

区 分	平成27年度（実質当初）		平成26年度（6月現計）		増 減 額 A-B	増 減 率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
教 育 総 務 費	5,308,780	5.5%	4,373,380	4.5%	935,400	21.4%
小 中 学 校 費	56,547,948	58.9%	58,020,677	59.7%	△ 1,472,729	△ 2.5%
高 等 学 校 費	24,008,246	25.0%	25,020,045	25.8%	△ 1,011,799	△ 4.0%
特 別 支 援 学 校 費	7,916,850	8.2%	7,575,123	7.8%	341,727	4.5%
社 会 教 育 費	1,311,256	1.4%	1,265,438	1.3%	45,818	3.6%
保 健 体 育 費	960,957	1.0%	909,812	0.9%	51,145	5.6%
計	96,054,037	100.0%	97,164,475	100.0%	△ 1,110,438	△ 1.1%

(2) 性質別内訳

(単位：千円)

区 分	平成27年度（実質当初）		平成26年度（6月現計）		増 減 額 A-B	増 減 率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
職 員 費	86,123,734	89.7%	87,399,873	89.9%	△ 1,276,139	△ 1.5%
投資的経費	3,004,735	3.1%	3,893,803	4.0%	△ 889,068	△ 22.8%
国庫補助 建設事業	18,330	0.0%	18,330	0.0%	0	0.0%
一般単独 事業	2,986,405	3.1%	3,875,473	4.0%	△ 889,068	△ 22.9%
一般行政経費	6,925,568	7.2%	5,870,799	6.1%	1,054,769	18.0%
国庫補助の あるもの	2,137,266	2.2%	1,221,275	1.3%	915,991	75.0%
国庫補助の ないもの	4,788,302	5.0%	4,649,524	4.8%	138,778	3.0%
計	96,054,037	100.0%	97,164,475	100.0%	△ 1,110,438	△ 1.1%

2 特別会計

(単位：千円)

区 分	平成27年度（実質当初）		平成26年度（6月現計）		増 減 額 A-B	増 減 率 $\frac{A-B}{B}$
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
育 英 資 金 費	349,529		374,126		△ 24,597	△ 6.6%